

# 教育委員会

実施計画事業

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	23	項目番号	3
事務事業名	奨学金支給事業費								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市奨学支援金支給要綱						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	②学習意欲の喚起					
目標	経済的な理由により就学が困難な市内在住の高校生及び高校へ進学予定の中学3年生に対して、学資の援助を行うことで教育の機会均等を図る。						
目標達成に必要なこと	経済的な支援が必要な高校生及び高校へ進学予定の中学3年生に対し、適切な支援ができるように奨学支援金の制度運営を行う。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>高等学校(通信制、専攻科及び別科を除く)に在学する生徒に対し、修学支援金を支給する。</li> <li>高等学校(通信制、専攻科及び別科を除く)に進学予定の中学3年生に対し、入学支援金を支給する。</li> </ul>						

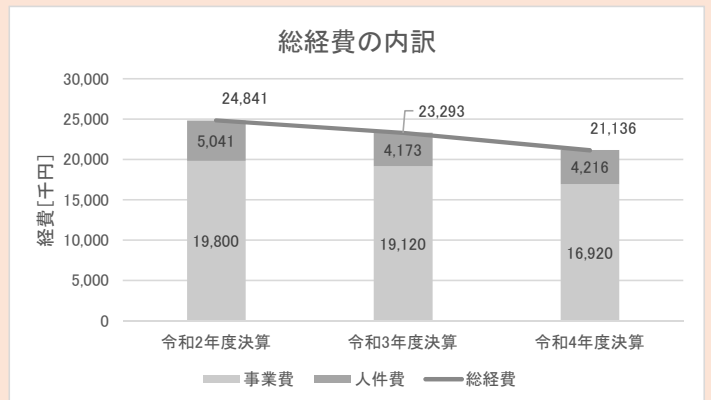
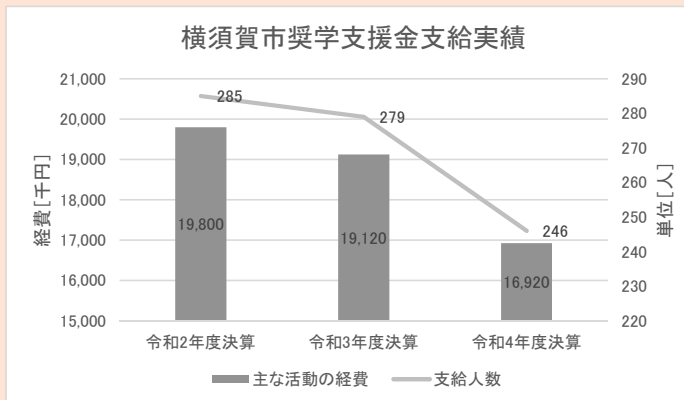
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 横須賀市奨学支援金の支給	支給人数	285	279	246	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	19,800	19,120	16,920	19,800	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	19,800	19,120	16,920	19,800	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	5,041	4,173	4,216	4,157	千円
正規職員	0.6	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	24,841	23,293	21,136	23,957	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度に制度内容を変更してからは、同程度の支給者数で推移している。		
今後の事業の方向性	高等学校への就学にあたり経済的支援が必要な生徒が、必要な時期に支援を受けられるよう制度運営を行っていく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	25	項目番号	8
事務事業名	教育振興基本計画推進事業費								所管部課名	教育総務部 教育政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	教育基本法第17条第2項、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱						
目標	本市における教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。						
目標達成に必要なこと	教育基本法第17条第2項に基づく教育振興基本計画を定め、計画に位置付ける施策の効果的かつ着実な進行管理を行う。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>横須賀市教育振興基本計画(前期実施計画を含む)・教育大綱の策定と進行管理</li> <li>教育フォーラムの開催</li> <li>地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づく教育委員会点検・評価の実施</li> </ul>						

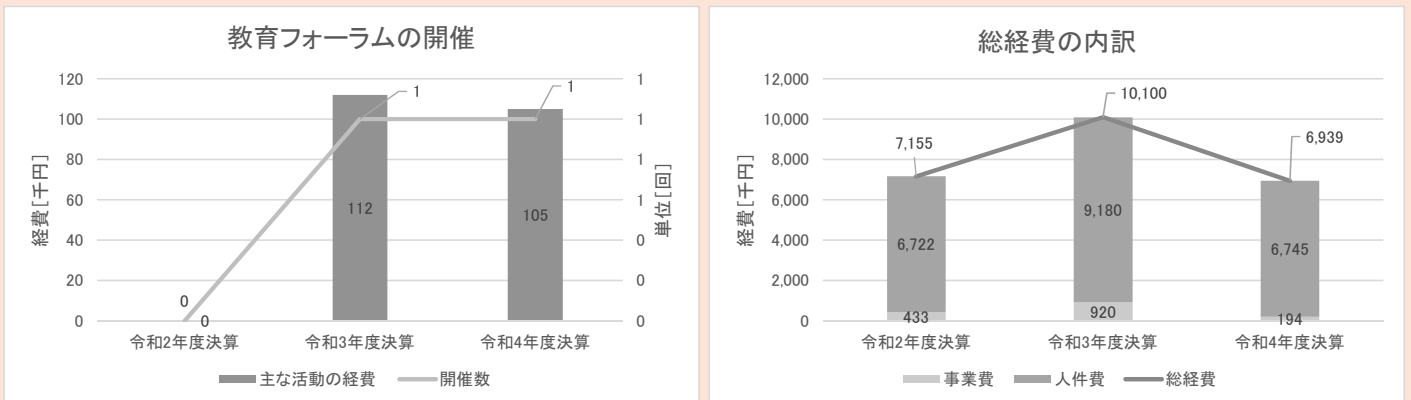
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 教育フォーラムの開催	開催数	0	1	1	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 教育委員会点検・評価の実施	実施数	1	1	1	回
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	433	920	194	309	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	112	105	128	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	433	808	89	181	千円
b 人件費	6,722	9,180	6,745	6,651	千円
正規職員	0.8	1.1	0.8	0.8	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	7,155	10,100	6,939	6,960	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度</p>	<p>令和3年度、横須賀市の目指す教育の姿について市民の意見を聞き、第2次教育振興基本計画の策定及び教育環境の整備の検討に生かすために開催した(参加者91人)。</p>	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度</p>	<p>令和4年度は、策定した第2次横須賀市教育振興基本計画を周知し、横須賀の目指す教育の姿を、学校・家庭・地域で共有するために開催した(参加者89人)。</p>
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>令和2年度は、第2次横須賀市教育振興基本計画策定の準備のため、市民・保護者・教員・児童生徒を対象に教育アンケートを実施した。令和3年度は、第2次横須賀市教育振興基本計画(令和4年度～令和11年度)及び前期実施計画(令和4年度～令和11年度)を策定した。事業費の増は、横須賀市教育振興基本計画(第2次)策定検討委員会・作業部会の設置・運営等によるものである。令和4年度は、計画の周知と進行管理を行った。事業費の減は、計画策定経費の減によるものである。</p>		
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>計画に掲げる横須賀の目指す教育の姿「あなたが好き 私が好き 横須賀が好き と誇れる人づくり」の実現に向けて、教育委員会と学校・家庭・地域が一体となり、関係部局等とも連携して、本市の教育に関する施策に取り組む。</p>		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	27	項目番号	10(10)
事務事業名	教育環境整備推進事業								所管部課名	教育総務部 教育政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱						
目標	小規模の市立小中学校の規模の適正化を図るとともに、学校施設の老朽化に伴う建て替え等の多額な更新費用の縮減及び土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)への対応を行うことで、教育環境の充実に努める。						
目標達成に必要なこと	地域住民への十分な説明及び意見を聴取し、合意形成を図る。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校規模の適正化に向けた方策及びレッドゾーンを考慮した建て替え等の方策の検討</li> <li>・横須賀市立小中学校適正配置審議会及び地域別小中学校教育環境整備検討協議会の開催</li> </ul>						

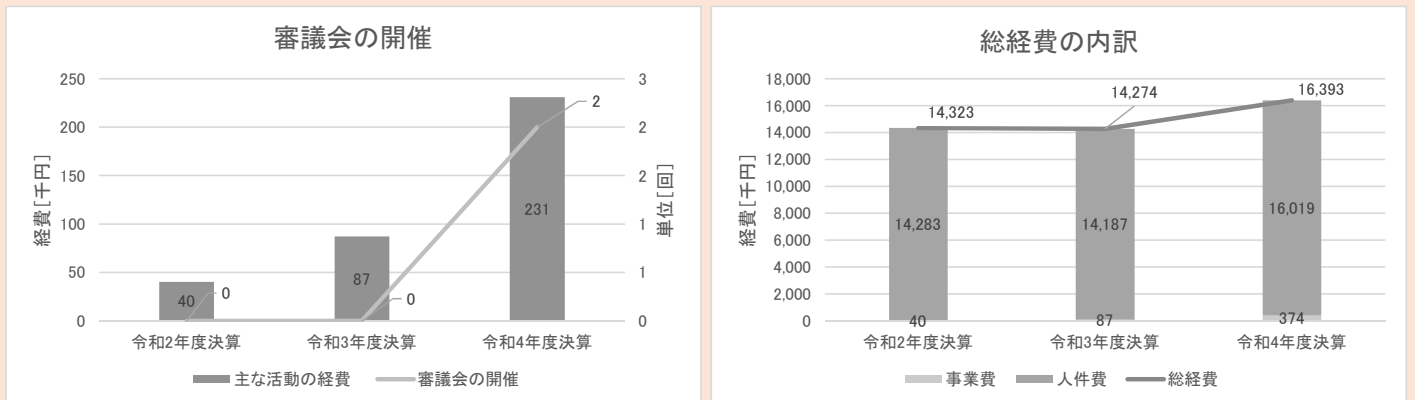
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 横須賀市立小中学校適正配置審議会の開催	審議会の開催	0	0	2	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 田浦地域小中学校教育環境整備検討協議会の開催	協議会の開催	0	0	5	回
③ 走水・馬堀地域小中学校教育環境整備検討協議会の開催	協議会の開催	0	0	5	回

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	40	87	374	567	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	40	87	231	277	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	143	290	千円
b 人件費	14,283	14,187	16,019	15,797	千円
正規職員	1.7	1.7	1.9	1.9	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	14,323	14,274	16,393	16,364	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R2年度⇒R3年度</p>	<p>横須賀市教育環境整備計画を策定した。</p>	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R3年度⇒R4年度</p>	<p>横須賀市教育環境整備計画に基づき、横須賀市立小中学校適正配置審議会と田浦地域と走水・馬堀地域の小中学校教育環境整備検討協議会を開催した。</p>
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>横須賀市教育環境整備計画に基づき、令和4年度は、横須賀市立小中学校適正配置審議会と田浦地域と走水・馬堀地域の小中学校教育環境整備検討協議会を開催した。事業費の増は、審議会と協議会の運営によるものである。</p>		
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>横須賀市教育環境整備計画の見直しを含め、全市的に、順次、教育環境整備を推進する。</p>		



令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	31	項目番号	2(1)
事務事業名	学力向上事業								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	②学習意欲の喚起					
目標	学力低位層の割合を減らし、中・上位層の児童生徒の学力を伸ばすことにより、本市の児童生徒の「確かな学力」を育成する。						
目標達成に必要なこと	学習状況調査等の分析から、本市の学力の課題として、「学力の低位層が多いこと」「低学年段階で学力に課題がある児童が多いこと」がある。学力低位層に対するきめ細やかな指導を行うためには、多角的なアプローチ(指導体制の充実・学習習慣の定着・授業改善等)を行い、各学校での教育活動の充実につなげていくことが有効である。						
具体的な事業内容	本市の児童生徒に「確かな学力」を育成するため、「横須賀市学力向上プラン」に基づき、組織的に学力向上の取り組みの充実・推進を図る。 ①学習環境の整備…学習内容の定着状況に課題の見える児童生徒を対象とした個別の学習の充実を図るため、学習支援員の配置を行う。②指導力の強化…小学校低学年段階での学力課題に対応するため、『低学年授業アドバイザー』を配置し、経験年数の浅い教員の指導力向上を図る。③学習状況の把握…児童生徒の学習状況を把握・分析し、学校の指導方法の工夫改善につなげられるよう『横須賀市学習状況調査』を実施する。④家庭学習習慣の確立…家庭学習習慣の確立に向け、小学校において、『問題集データベース』の積極的かつ効果的活用を促す。						

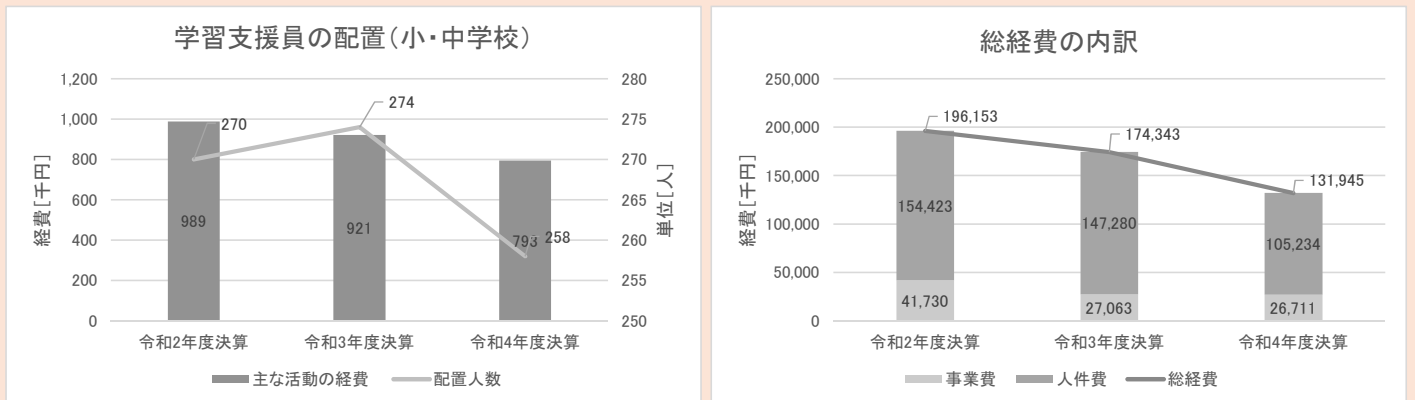
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 学習支援員の配置(小・中学校)	配置人数	270	274	258	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 学習状況調査の実施(小・中学校)	対象児童生徒数	21,105	17,549	16,770	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	41,730	27,063	26,711	27,864	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	989	921	793	1,221	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	40,741	26,142	25,918	26,643	千円
b 人件費	154,423	147,280	105,234	106,414	千円
正規職員	5.5	5.0	4.5	4.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.1	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	107,702	105,555	67,294	69,001	千円
総経費(a + b)	196,153	174,343	131,945	134,278	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2・3年度は、市立小学校3年生において、1学級の児童数が36人以上である学校に対し、35人以下の学級を実現するため、本事業において、非常勤講師を配置していた。令和4年度は、国費で小学校3年生の35人以下学級が実現したため、小学校4年生に対して、別事業(小学校35人以下学級先行事業)にて、非常勤講師配置の予算を計上したため、本事業では経費が大幅に減った。 非常勤講師配置以外においても、小学校4年生及び中学校1年生を中心とした学習支援のように、計画的・実態的な支援を行うことで、経費を削減しながら効果的な活用をすることができた。 また、支援方法についても、量としての支援ではなく、質の向上を心がけ、対象の児童生徒が普段の授業につながるような手立てを行った。		
今後の事業の方向性	今後も学力向上の視点からは、学力低位層の児童生徒に対するきめ細かい指導は不可欠であると考え。そのため、学級担任、教科担任と連携しながら指導できる人員がいることは大変重要となる。また、学校からの声として、多くの児童生徒の学習に対する前向きな姿勢の現れといった状況からも、本事業は維持継続していく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	33	項目番号	2(3)
事務事業名	チャレンジアップ支援事業								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	②学習意欲の喚起					
目標	高い目標を持ち、主体的に学習に取り組む中学生に、中学校の学習内容にとどまらない、一歩進んだ学習内容にチャレンジする機会を支援し、学習意欲の向上を目指す。						
目標達成に必要なこと	事業内容やその目的を保護者、生徒に周知することで、より多くの中学生に、中学校の学習内容にとどまらない一歩進んだ学習内容へのチャレンジを促す。						
具体的な事業内容	市内在住、在学の中中学生を対象に、各種検定試験(英検・数検・漢検)の準2級以上の検定料を全額助成						

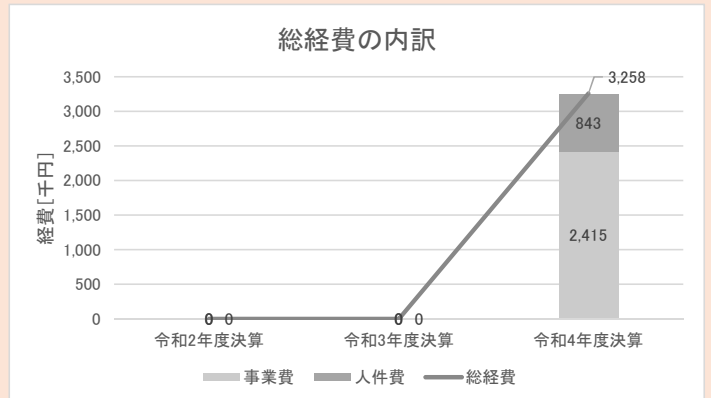
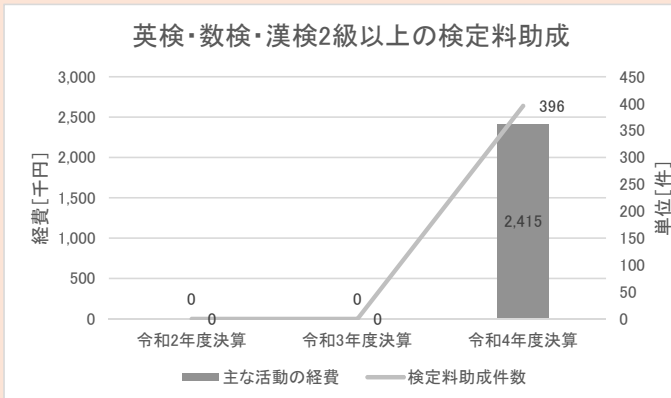
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 英検・数検・漢検準2級以上の検定料助成	検定料助成件数	0	0	396	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	2,415	2,502	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)			2,415	2,502	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)			0	0	千円
b 人件費	0	0	843	831	千円
正規職員			0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)			0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)			0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	3,258	3,333	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和4年度新規事業	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度新規事業
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度新規事業		
今後の事業の方向性	横須賀再興プランでは、目標値を令和7年度までに受験数350件としているが、事業初年度で、3検定(英検・数検・漢検)で延べ396件の助成申請があった。今後は、事業周知をさらに強化し、より多くのチャレンジを促すことで、学力向上を図る。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	33	項目番号	4
--------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	学校運営協議会事業費								所管部課名	学校教育部 教育指導課		
-------	------------	--	--	--	--	--	--	--	-------	----------------	--	--

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱						
目標	「地域とともにある学校づくり」のさらなる推進をめざし、学校運営の基本方針のもと教育活動の充実を図るべく、全ての市立学校(幼稚園を除く)に学校運営協議会を設置し、学校と地域が一体となって児童生徒の健全育成の推進を図る。						
目標達成に必要なこと	学校の基本方針の承認や、学校運営上の課題等に対して協議を行い、学校の基本方針を地域等へ周知することにより、学校の教育目標に基づく教育活動や地域活動を推進する。取り組み内容が学校の実情に沿った具体的なものとなり、地域住民等の教育活動への主体的な参画も進み、地域コミュニティも醸成され、地域が一体となって児童生徒の健全育成の推進を図ることができる。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校運営協議会の設置、運営支援及び地域住民への周知</li> <li>学校運営協議会委員及び教職員への研修講座の開催</li> <li>学校運営協議会委員への報酬の支払い</li> </ul>						

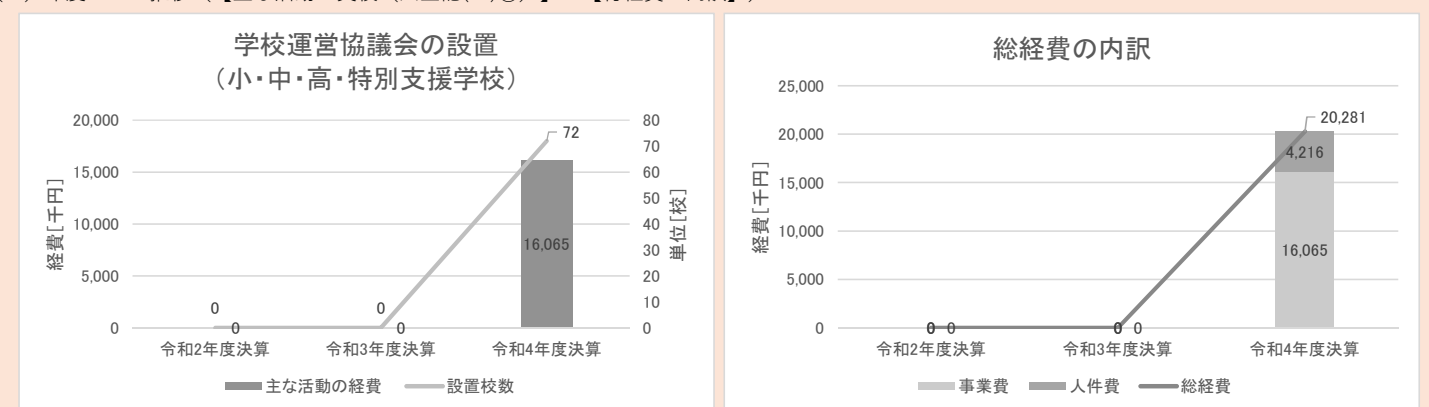
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 学校運営協議会の設置(小・中・高・特別支援学校)	設置校数	0	0	72	校
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	16,065	17,764	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	16,065	17,764	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	0	4,216	4,157	千円
正規職員	0.0	0.0	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	20,281	21,921	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和4年度新規事業	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度新規事業
----------------------------------	-----------	----------------------------------	-----------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度新規事業
-------------------------------------	-----------

今後の事業の方向性	平成29年度に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が一部改正・施行され、教育委員会による「学校運営協議会」の設置が努力義務となっており、本市は令和4年度に全校設置が完了している。今後は令和4年度に浮かび上がった課題を踏まえ、より一層、学校、保護者、地域住民が一体となって、地域と学校の協働活動を充実させ、地域コミュニティを醸成し、学校運営協議会が、未来の地域づくりを担う子どもを育む「学校応援団」となることを目指す。
-----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	34	項目番号	5
事務事業名	キャリア教育推進事業費								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	②学習意欲の喚起					
目標	児童・生徒一人一人に、望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身につけさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を身につけさせるために、学校と社会および学校間の円滑な接続を図ることができるようキャリア教育の推進を目指す。						
目標達成に必要なこと	学習指導要領では、小・中・高ともに総則において「キャリア教育の充実」が示されており、これまでの取り組みの成果や課題を検証・分析し、各学校における充実したキャリア教育の推進が求められている。本市においては、平成21年度から、「よこすかキャリア教育推進事業」(横須賀市・教育委員会・商工会議所との連携事業)を立ち上げ、学校と社会の円滑な連携を図ることを目指している。						
具体的な事業内容	学校が、社会・産業界との円滑な接続および学びの質の向上を図るよう、横須賀商工会議所内に「よこすかキャリア教育推進事業事務局」を設置し、以下の事業を行う。(市立中学校23校(全校)が連携校として本事業を活用) ・企業応援団組織:キャリア教育を推進する事業の組織化)・職場体験受入先調整:中学生の職場体験に係る「職場体験サポーター」を各学校に紹介・日程や受入事業所等を調整・中学生自分再発見推進…キャリア教育プログラムの支援や事業所との調整(ポスターセッション、企業紹介、仕事紹介、ビジネスマナー研修等・情報発信…ホームページ、交流会等を通じて、キャリア教育に関する情報を発信						

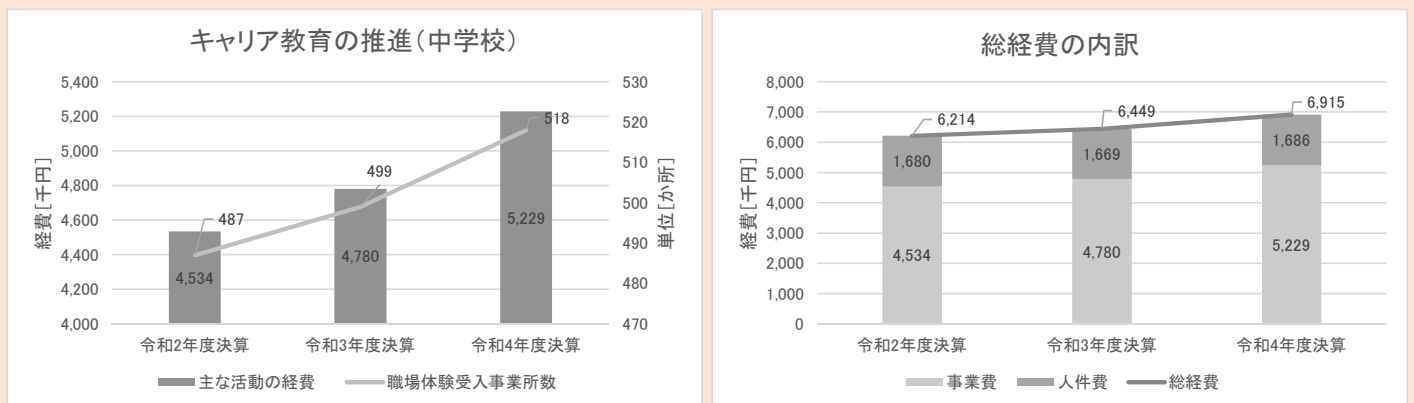
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① キャリア教育の推進(中学校)	職場体験受入事業所数	487	499	518	か所
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	4,534	4,780	5,229	5,668	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	4,534	4,780	5,229	5,668	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,680	1,669	1,686	1,663	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	6,214	6,449	6,915	7,331	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2～4年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、諸会議をはじめ、MTT(マイ・タウン・ティーチャー)交流会等を中止したため、コロナ前に比べ総経費が減った。 令和4年度は、直近2年間に比べ、中学校全校(23校)が取り組んでいる「中学生”自分再発見”プロジェクト事業」のプログラム数が増えたため、総経費が増えている。		
今後の事業の方向性	新学習指導要領の柱である「カリキュラム・マネジメント」の視点からも、キャリア教育に関する視点や取組は重視されるため、キャリア教育の取組が継続される間は、事業の現状維持での継続が必要である。		



令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	34	項目番号	6
事務事業名	国際コミュニケーション能力育成事業費								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	②学習意欲の喚起					
目標	本市の外国語教育の充実及び児童生徒の国際コミュニケーション能力の向上を目指す。						
目標達成に必要なこと	令和2年から、小学校5年生から外国語が教科化となり、中学校・高等学校においても身につけるべき英語力の基準が示されるなど、学校における外国語教育の重要性が求められている。また、国際色豊かな本市においては、より一層の外国語教育の推進が求められる。小学校においては、外国語指導に不安を抱える指導者も多く、外国語の指導経験が少ない教員の指導力や英語力などの教員養成が課題。						
具体的な事業内容	市立小中学校及び高等学校を対象に、次の事業を実施する。 ・ALT、FLTの配置(小中学校の9年間を通し、ネイティブスピーカーに触れる機会を通して、国際都市横須賀の将来を担う子どもたちのコミュニケーション能力を育成。また、横須賀総合高校全日制には、FLT(外国人英語教員)を配置し、授業のみならず、学校生活全般にわたるコミュニケーションを通して高度な英語力を育成)・横須賀独自の英語教育の推進(横須賀版外国語活動カリキュラムを作成、学級担任等のサポートを通して、外国語に対する興味・関心を高めるため、外国語活動アドバイザーを雇用。小学校5・6年生の希望者が、サリバンススクールとの交流を通して英語に対する興味・関心を高めるため、「YOKOSUKA English World」を開催。中学校では、本市の魅力を英語で話せる人材の育成を目指し、本市に係る題材の副教材を配布し、授業等において活用が図れるようにする。)						

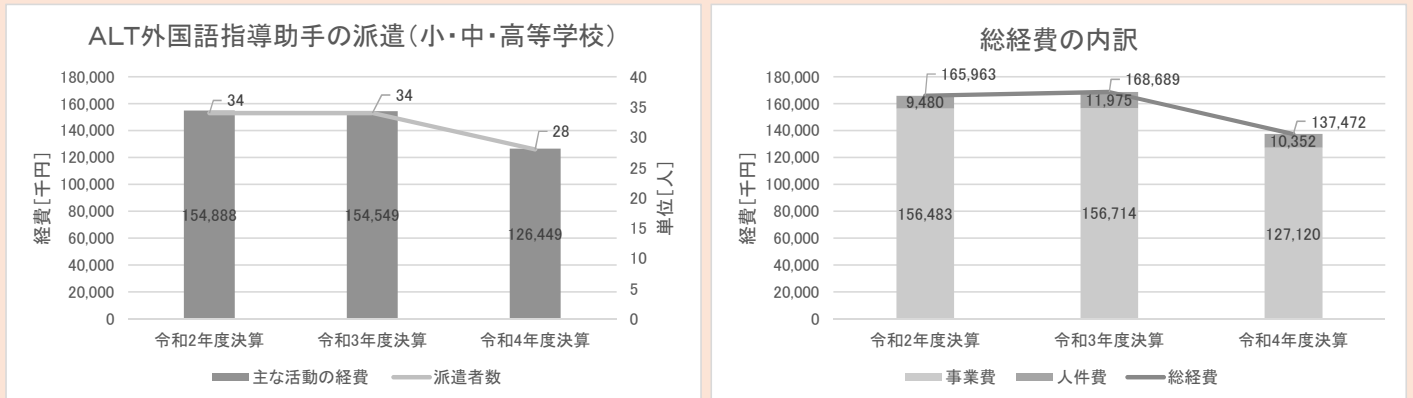
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① ALT外国語指導助手の派遣(小・中・高等学校)	派遣者数	34	34	28	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	156,483	156,714	127,120	130,820	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	154,888	154,549	126,449	130,060	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	1,595	2,165	671	760	千円
b 人件費	9,480	11,975	10,352	10,344	千円
正規職員	0.7	1.0	0.8	0.8	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	3,599	3,630	3,607	3,693	千円
総経費(a + b)	165,963	168,689	137,472	141,164	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	ALT配置人数の変更 英検3級の検定料助成(中学校3年生)の廃止
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	小学校における日本人教員の英語指導力向上(英語教員免許講習受講者増や英語専科担当教員の配置等による)に伴うALT配置人数の変更や、令和4年度からの新規事業であるチャレンジアップ支援事業(漢検・数検・英検の準2級以上の検定料補助)の実施に伴う英検3級の検定料助成(中学校3年生)に廃止により、令和4年度の支出額は減少した。		
今後の事業の方向性	令和5年度から英語教員免許を有した小学校教員が採用されること等の日本人教員の英語指導力の状況や、小中学校に配備された1人1台端末の活用したオンラインコミュニケーションやデジタル教材の有用性を検証しながら、今後のALT配置を始めとした事業の方向性を検討していく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	36	項目番号	11
事務事業名	子ども読書活動推進事業費								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	④読書活動の推進					
目標	市立小中学校を対象とし、児童生徒の読書活動の推進と学校図書館の機能の向上を図る。						
目標達成に必要なこと	一人一台端末の導入を踏まえ、学校図書館が、探究的な学びを充実させていく上で必要不可欠な学習・情報センターとしての機能と役割を担うことが求められる。中学校は、中学校ならではの図書館の在り方や学校司書の配置の在り方を模索する必要がある。児童生徒の読書への関心や主体的な学習の力を高めるために、学校図書館機能の充実を目指し、学校司書の配置や研修の充実、市立図書館との連携を強化する。						
具体的な事業内容	学校図書館の活性化を図るために、次の事業を実施する。 ・学校司書を配置し、学校図書館の環境を整備する(小学校46校、中学校23校) ・学校図書館の活性化に向け、学校図書館ボランティアの養成を行う。 ・読書に親しむ機会を増やすために、「読書感想文(画)コンクール」、「読書感想画展」を開催する。 ・校内における読書指導の中心的役割を担う人材の育成に向け、司書教諭、学校司書研修を開催する。 ・横須賀総合高等学校においては、生徒が多様な目的で主体的に学校図書館が活用できるように、学習センター機能の充実を図る。						

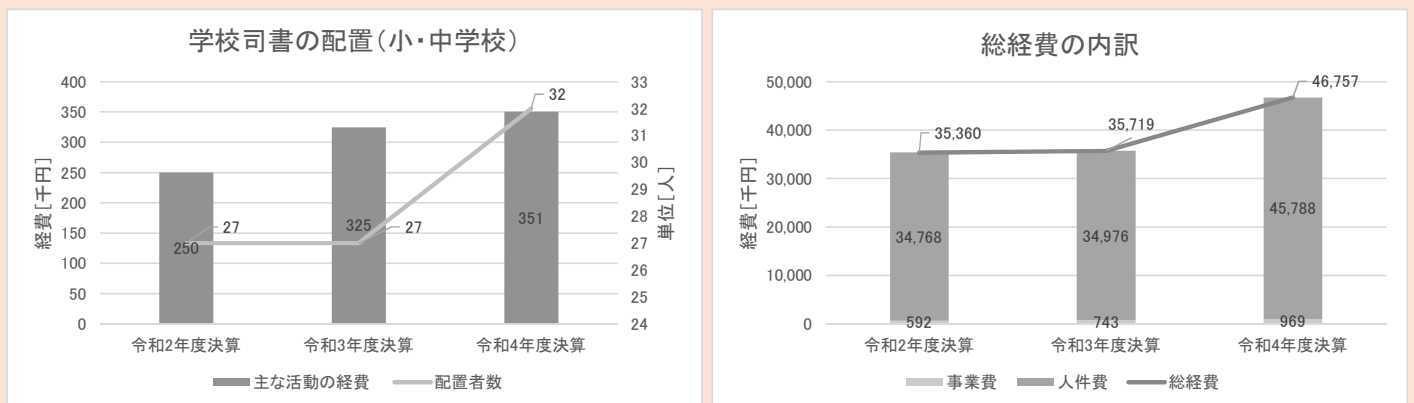
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 学校司書の配置(小・中学校)	配置者数	27	27	32	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	592	743	969	1,532	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	250	325	351	786	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	342	418	618	746	千円
b 人件費	34,768	34,976	45,788	46,348	千円
正規職員	0.7	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	28,887	29,134	39,886	40,528	千円
総経費(a + b)	35,360	35,719	46,757	47,880	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	新型コロナウイルス感染症の感染対策を行った上で、学校司書による学校図書館の活用や研修等を実施した。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	小学校46校、中学校8校に配置している学校司書について、未配置の中学校15校も含め全小中学校へ配置した。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	学校司書にかかる経費に関して、令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染対策を行った影響で、多くの研修が中止となり、それに伴う旅費等の支出も減少したため、総経費が抑制されていた。令和4年度においては、学校司書の市立小中学校全校配置に伴う、学校司書の増員により、総経費が増えた。		
今後の事業の方向性	学習指導要領では、「学校図書館を計画的に利用しその機能の活用を図り、児童の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実すること。」と規定されている。令和4年度から、中学校15校及び特別支援学校2校に学校司書を新たに配置し、市立小中学校において学校司書は全校配置となった。今後も、さらに学校司書を活用し、読書活動を活性化させ、学習センター、情報センターとして機能させるために働きかけを行っていく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	37	項目番号	12
事務事業名	教職員の働き方改革推進事業費								所管部課名	教育総務部 教育政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実						
	小柱							
目標	本事業により、本市の教職員の多くが勤務時間を超えての長時間勤務である等の課題解決とともに、教職員一人一人のタイムマネジメントによる質の高い教育活動の実現を通して教職員の生活の質の向上及び本市の教育がより良いものとなることを目指す。							
目標達成に必要なこと	課題解決のための持続可能な取り組みの実現と、教職員への周知 地域や保護者(家庭)の協力を得るための周知や依頼							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員の働き方改革推進会議及び部会(学校運営部会)の開催による、学校と教育委員会が一体となった課題解決に向けた方策の検討及び実施</li> <li>・教職員の在校時間の報告を踏まえた課題把握と要因分析及び教職員自身が働き方改革の意識を高めるための取り組みの推進</li> <li>・学校閉庁日の設定による、適切な休息日や休暇を取りやすい環境の整備</li> <li>・地域・保護者(家庭)及び教職員に向けた働き方改革に係るお知らせの発行による、それぞれの立場での理解促進、啓発</li> </ul>							

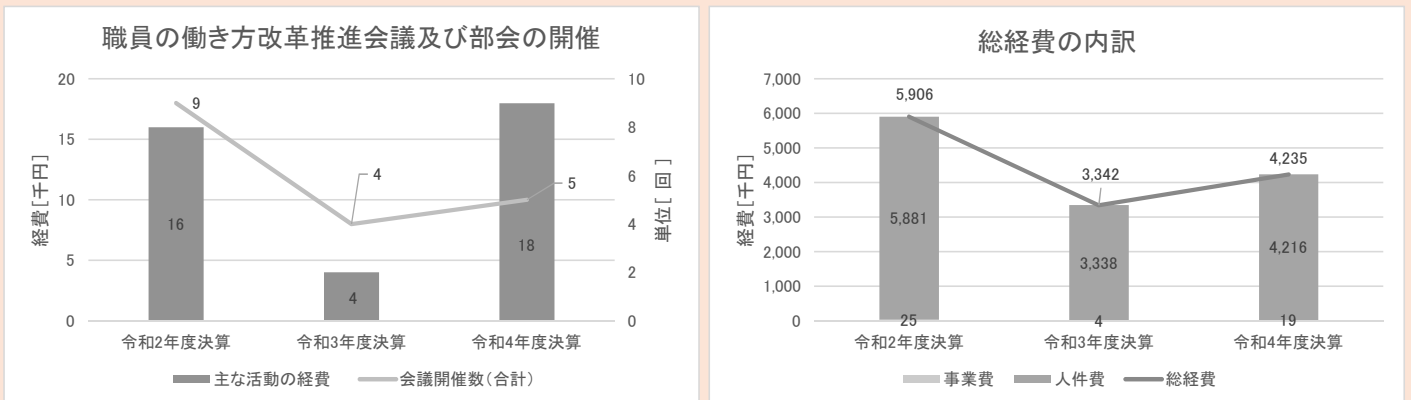
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 教職員の働き方改革推進会議及び部会の開催	会議開催数(合計)	9	4	5	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 学校閉庁日の設定	学校閉庁日の日数	6	6	6	日
③ 教職員の勤務実態の調査	調査回数	2	12	12	回

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	25	4	19	42	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	16	4	18	30	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	9	0	1	12	千円
b 人件費	5,881	3,338	4,216	4,157	千円
正規職員	0.7	0.4	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	5,906	3,342	4,235	4,199	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度</p>	<p>コロナ禍において会議開催方法及び開催回数を見直しを行った。(数回をオンラインによる会議又は書面会議による方法に変更、教職員の働き方改革推進会議は当初計画より開催回数を1回減)</p>	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度</p>	<p>新たな「教職員の働き方改革の方針(よこすかスクールスマイルプラン)」に基づく取り組みを推進するため、教職員の働き方改革推進会議の回数を増やした。</p>
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>令和3年度の経費の減は、職員の減(1人)により、本事業に関わる人件費が減少したこと、学校閉庁日の緊急連絡先を教育政策課の固定電話に変更したことにより、レンタル携帯電話の経費が削減されたことによるものである。 令和4年度の事業費の増は、教職員の働き方改革推進会議の運営経費の増によるものである。</p>		
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>「教職員の働き方改革の方針(よこすかスクールスマイルプラン)」に基づき、引き続き教職員の働き方改革の状況改善及び推進に向けての具体的な方策の検討と実施を継続して進めていく必要がある。</p>		



令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	37	項目番号	13(1)
事務事業名	支援教育推進事業								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実						
	小柱							
目標	多様化する教育的ニーズに対応するため、基礎的環境整備や合理的配慮の提供を行うとともに、学習面及び生活面で配慮を要する幼児児童生徒への指導や支援についての研修講座等を実施することにより、多様な幼児児童生徒が学校教育活動に参加できるよう「支援教育」を推進する。							
目標達成に必要なこと	基礎的環境整備と合理的配慮の提供による一人一人の教育的ニーズに応じた支援							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学級介助員を合理的配慮による環境整備のため配置する。</li> <li>・教育支援臨時介助員や泊を伴う学校行事の介助員を配置し、教育活動の充実を図る。</li> <li>・パーテーションを活用し、個別学習や相談等のスペースを確保する等の環境整備を進める。</li> <li>・相談支援チーム連絡会による取り組みを進める。</li> <li>・支援教育の推進に向けた研修や情報発信を行う。</li> <li>・研修会等の場において、要約筆記や手話通訳者を配置する等、合理的配慮の提供を図る。</li> </ul>							

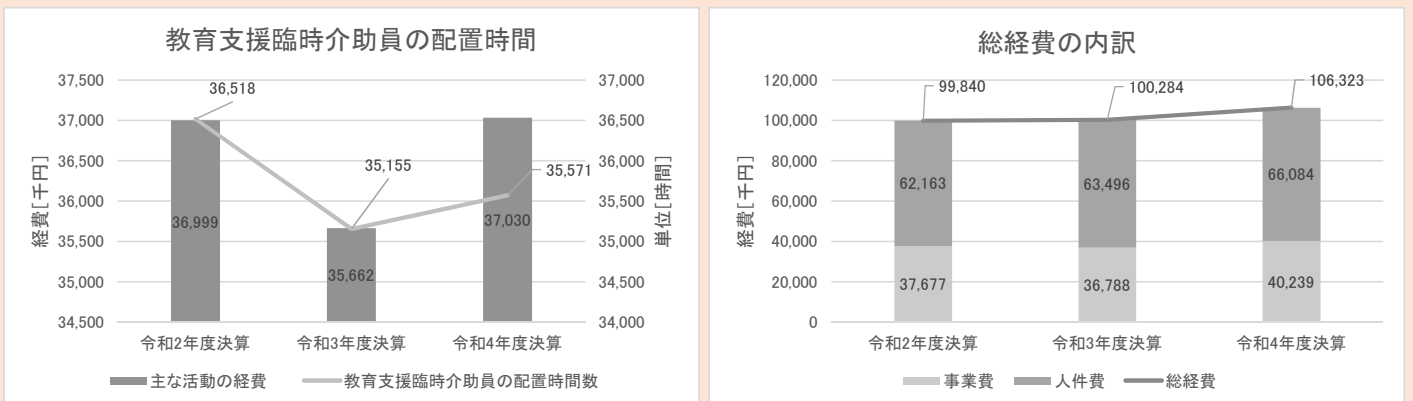
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 教育支援臨時介助員の配置	教育支援臨時介助員の配置時間数	36,518	35,155	35,571	時間
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	37,677	36,788	40,239	40,887	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	36,999	35,662	37,030	36,452	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	678	1,126	3,209	4,435	千円
b 人件費	62,163	63,496	66,084	69,314	千円
正規職員	1.0	1.2	1.5	1.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	53,761	53,482	53,437	56,843	千円
総経費(a + b)	99,840	100,284	106,323	110,201	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度は、コロナ禍の中、児童生徒の学校生活が落ち着くまでに相当の人的配慮を要する状況がみられ配置時間数が増えた。令和3年度は、少しずつ平常時の対応に戻すよう努めた。令和4年度は、時給が改定されたこと、個別事案への対応のため、配置時間の増加が必要な学校が生じたことから、経費が増加した。学校からの配置希望は増え続けている状況にある。		
今後の事業の方向性	介助員の配置をはじめ、合理的配慮の提供にかかわっては、学校現場からのニーズが非常に高いため、引き続き事業を進めていく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	38	項目番号	14(1)
--------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	-------

事務事業名	児童生徒相談事業	所管部課名	学校教育部 支援教育課
-------	----------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱						
目標	専門的な職員の配置・派遣や、いじめや不登校等の未然防止、早期発見、早期対応の推進、校内での居場所づくり等を行い、校内相談・支援体制の充実を図る。						
目標達成に必要なこと	ふれあい相談員、登校支援相談員、スクールカウンセラーを市内各校に配置し、学校の相談体制が進むよう支援する。学校スーパーバイザーを配置し、小・中学校に勤務する相談員や学校職員に対してコンサルテーションを実施する。スクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒の置かれた環境へ働きかけを行う。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全中学校に登校支援相談員を配置し、校内において不登校生徒の居場所づくりを進めるとともに、学校の相談体制が進むように援助する。</li> <li>・全小学校にふれあい相談員を配置し、児童とのふれあいをとおし、問題行動の未然防止や学校の相談体制が進むように援助する。</li> <li>・小学校5校にスクールソーシャルワーカーを配置し、勤務校を拠点として近隣校を担当する。課題解決を図るために学校と家庭、関係機関をつなぎ、児童生徒の置かれた環境への働きかけを行う。</li> <li>・小学校12校に6名のスクールカウンセラーを配置し、発達課題、いじめ・暴力の問題、学級集団作りに対して、心理の専門的見地から助言等を行う。</li> </ul>						

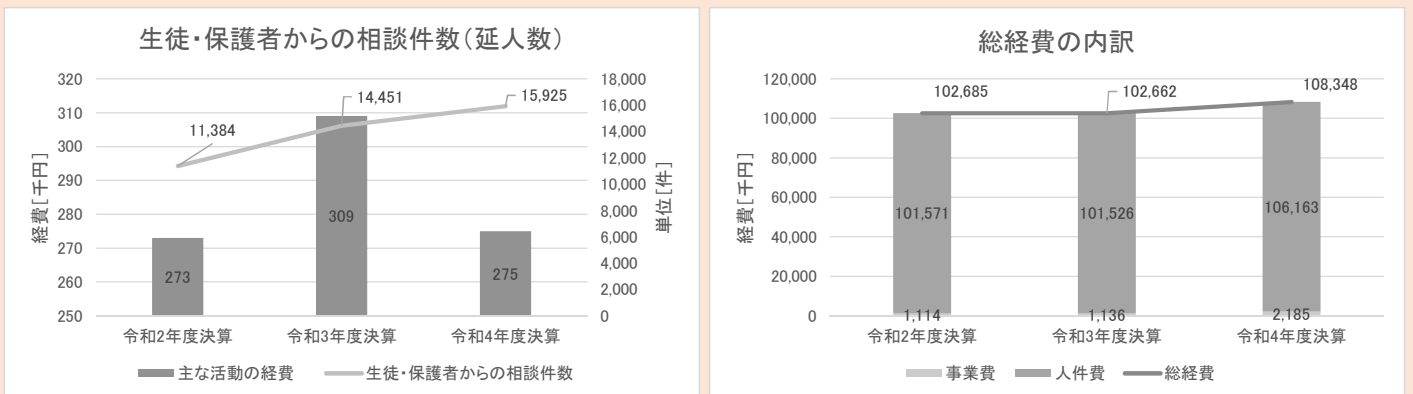
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 登校支援相談員の相談実績	生徒・保護者からの相談件数	11,384	14,451	15,925	件
その他の活動実績					
② ふれあい相談員の相談実績	児童・保護者からの相談件数	3,460	4,953	5,400	件
③ スクールソーシャルワーカーの活動実績	支援した児童生徒数	661	710	987	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,114	1,136	2,185	3,015	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	273	309	275	735	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	841	827	1,910	2,280	千円
b 人件費	101,571	101,526	106,163	108,610	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	98,210	98,188	102,791	105,284	千円
総経費(a + b)	102,685	102,662	108,348	111,625	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度は、臨時休校や、感染予防対策の影響により、相談体制を縮小することとなったため、相談件数は大きく減少した。令和3年度は、感染予防対策を徹底し、従来の相談体制に戻した。生徒・保護者を取り巻く不安定な社会状況の影響もあり、令和元年度の相談件数を上回った。令和4年度は、社会状況が従来の形に徐々に戻っていく中で、相談内容が多様化し、令和3年度の相談件数を上回った。		
今後の事業の方向性	社会が急速に変化する中、児童生徒の発達上において多様性や家庭環境の複雑性が増している。このような児童生徒の個性や多様性、複雑性に対応するためには、教職員だけでなく、相談員等の支援の必要性が高まっている。そのため、今後も児童生徒相談事業を継続していくことが必要である。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	39	項目番号	14(2)
--------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	-------

事務事業名	相談教室運営事業	所管部課名	学校教育課 支援教育課
-------	----------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱						
目標	不登校の状況にある児童生徒が社会的自立に向けて歩み出せるように、市内5か所に7つの相談教室を設置し、支援の充実を図る。個々の状態に応じた支援を行うことで、児童生徒が自己肯定感を育み、他者との信頼関係を築き、社会参加への意欲を高めることができるようになる。						
目標達成に必要なこと	不登校が長期化していたり、在籍校への登校が難しい児童生徒の居場所として、また、学習支援の場所として相談教室を開設し、担任及び支援員を配置して個別のニーズに合った支援を行う。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談教室の運営(5施設7教室) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ゆうゆう坂本相談教室(小中学生対象) ・汐入相談教室(小学生対象) ・公郷相談教室(中学生対象)</li> <li>・久里浜相談教室(中学生対象) ・武山相談教室(小中学生対象)</li> </ul> </li> <li>相談教室巡回担任(県費)が5教室を巡回し、運営状況の確認、教室担任・支援員への指導助言を行う。</li> <li>相談教室カウンセラーの配置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・5か所の相談教室を巡回する臨床心理士を雇用し、通室児童生徒への心理面でのサポートについて担任・支援員に助言を行う。</li> </ul> </li> <li>個々の状況に合わせた活動をする個別の時間、他者との関わりを持つことを目的とした集団の時間を設けている。</li> </ul>						

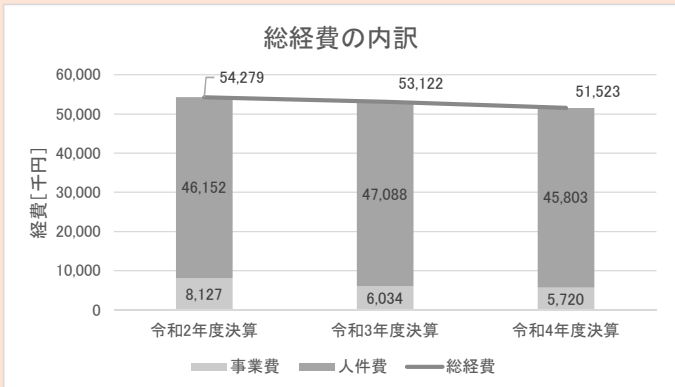
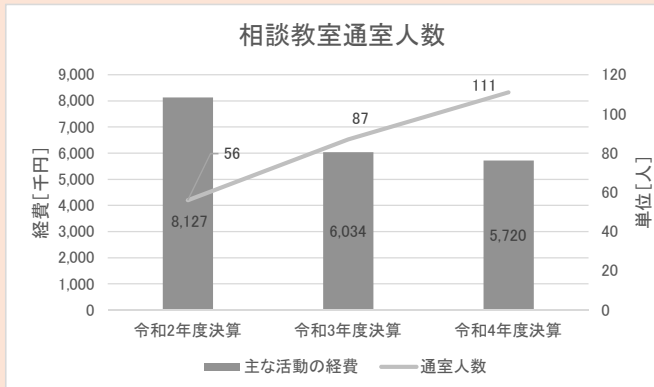
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 相談教室の運営	通室人数	56	87	111	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	8,127	6,034	5,720	6,755	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	8,127	6,034	5,720	6,755	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	46,152	47,088	45,803	46,455	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	43,631	44,584	43,274	43,961	千円
総経費(a + b)	54,279	53,122	51,523	53,210	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
-------------------------------	------	-------------------------------	------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	通室人数は、その年度により変動があるが、令和4年度は通室児童生徒が大幅に増加傾向にあった。相談教室に興味関心を持った段階で見学や体験を受け入れ、スムーズな通室につながることが要因と考えられる。また、小学生の通室人数が増加傾向にある。通室している児童生徒に対して、個々の状況に応じた丁寧な対応をすることができている。
-------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	不登校児童生徒の居場所づくりや将来的な社会的自立のために、事業の継続が必要である。また、学校外の相談教室を希望する児童生徒が多いため検討が必要である。引き続き、相談教室の通室手続きを教育相談を通さず、見学や通室にもつなげられるよう柔軟な対応をしていく。
-----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	39	項目番号	14(3)
事務事業名	教育相談事業								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実						
	小柱							
目標	児童生徒固有の課題を客観的に把握し、適切な指導支援につなげる。また、相談後のこどもの支援に向けて学校と協働、連携する。							
目標達成に必要なこと	教育委員会に教育相談の窓口を開設し、心理士等専門職を活用した教育相談など、児童生徒一人一人に応じた支援が必要である。							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>心理の専門家(臨床心理士)5人と指導主事が面接や電話による市民からの相談を受ける。学校、関係機関とケース会議を開き、児童生徒、保護者のよりよい支援に役立てる。</li> <li>専用電話「こどもの悩み相談ホットライン」を週3日(水金)9:00~17:00に開設し、市民や子どもから相談を受ける。</li> <li>メール相談を随時実施。</li> </ul>							

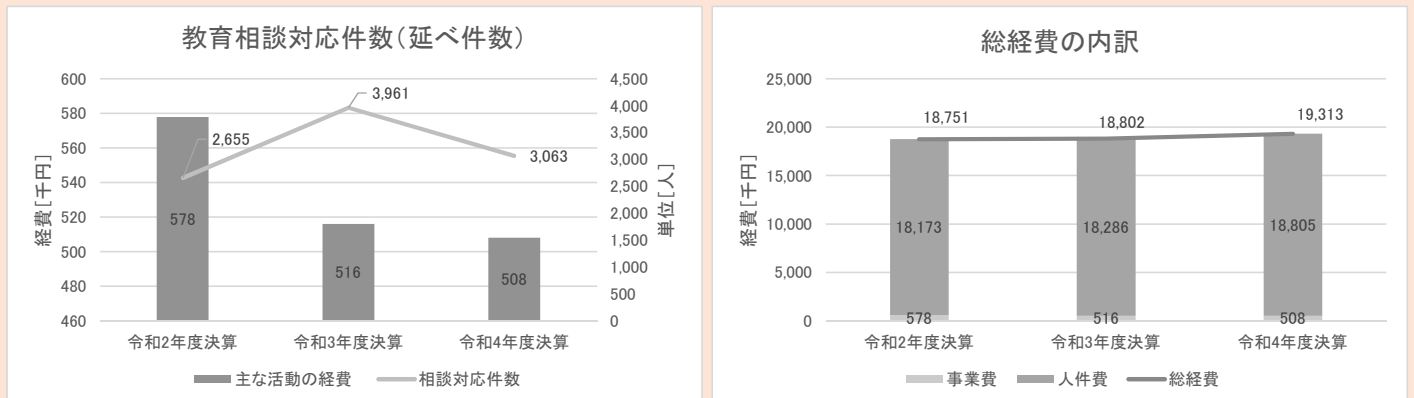
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 教育相談での支援	相談対応件数	2,655	3,961	3,063	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	578	516	508	553	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	578	516	508	553	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	18,173	18,286	18,805	19,379	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	15,652	15,782	16,276	16,885	千円
総経費(a + b)	18,751	18,802	19,313	19,932	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
----------------------------------	------	----------------------------------	------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>相談対応件数は、令和2年度は、コロナ禍の影響で来所相談を行わない時期があったが、令和3年度は来所相談を通年で実施したため増加した。</p> <p>令和4年度は不登校児童生徒の相談教室入室に向けた面談を、教育相談ではなく相談教室で直接実施するようにしたため、相談対応件数は減少しているが、自傷行為・希死念慮などに関する重篤な相談が増える傾向がある。</p>
-------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	<p>学校内の教職員では対応が難しい相談について、心理の専門性を生かした相談を受けることで、学校でできる支援の助言等、学校との連携ができる場所、そして困っている保護者や児童生徒の助けになっている。引き続き事業の継続が必要である。</p>
-----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	39	項目番号	15
事務事業名	日本語指導推進事業費								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	③日本語指導が必要な児童・生徒への支援					
目標	日本語指導を必要とする児童生徒に対し、日本語指導員や学校生活適応支援員を派遣し、生活日本語や学習日本語の習得支援や学校生活への適応支援を行い、一斉授業に参加できるようにする。学校生活へ適応できるようにする。						
目標達成に必要なこと	日本語指導員・学校生活適応支援員の派遣 国際教育コーディネーターによる日本語習得状況アセスメントの実施						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語指導員を、原則週1回1時間、最長2年間派遣する。その時間は、一斉授業から取り出して個別支援を行う。</li> <li>日本語が全く分からない状態で転編入してきた児童生徒に対しては学校生活適応支援員を1日3時間、12回派遣し、まず適応支援を行う。その後、日本語指導員に支援を引き継ぐ。</li> </ul>						

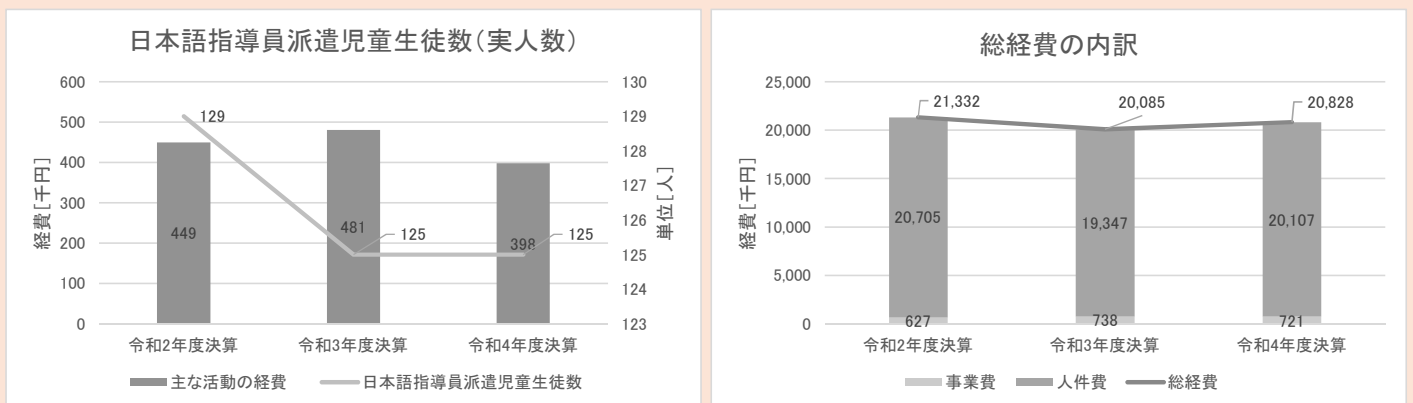
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 日本語指導員の派遣	日本語指導員派遣児童生徒数	129	125	125	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 学校生活適応支援員の派遣	学校生活適応支援員派遣児童生徒数	15	14	20	人
③ 国際教育コーディネーターによる日本語習得状況アセスメント	アセスメント実施件数	57	42	45	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	627	738	721	871	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	449	481	398	455	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	178	257	323	416	千円
b 人件費	20,705	19,347	20,107	21,210	千円
正規職員	0.6	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	15,664	14,340	15,048	16,222	千円
総経費(a + b)	21,332	20,085	20,828	22,081	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
----------------------------------	------	----------------------------------	------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	活動実績の日本語指導員派遣児童生徒数は、過去3年間の平均が125名程度であり、大幅な増減は見られない。総経費に係る日本語指導員の総指導時数も、過去3年間の平均が4,000時間程度となっており、大幅な増減は見られない。
-------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	令和5年度より、日本語支援ステーションを開設し、日本語初期集中指導、各種ガイダンスを開始した。国際教育コーディネーターの勤務拡充、ステーションマネージャーの新規配置を通して、外国につながる児童生徒、保護者への支援を充実させていく。
-----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	40	項目番号	16
事務事業名	支援教育ステーション費								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和4年度	(サンセット)	
分類	施設の維持管理に係る業務								
根拠法令									
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
	中柱	学力向上・学習環境の充実							
	小柱	③日本語指導が必要な児童・生徒への支援							
目標	諏訪小学校跡地に令和5年4月に開設する。								
目標達成に必要なこと	開設準備にあたって諏訪小学校に協力を得られるよう調整等が必要								
具体的な事業内容	日本語支援ステーションの運営に必要な施設整備や備品購入を行う。								

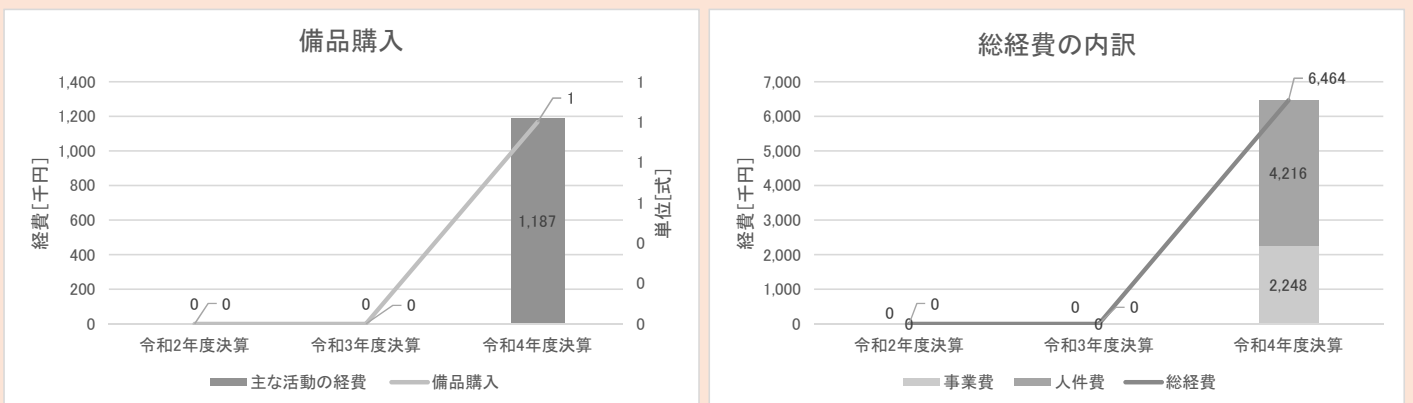
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 備品購入	備品購入	0	0	1	式
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 施設修繕	施設修繕	0	0	1	式
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	2,248	3,284	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)			1,187	1,292	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)			1,061	1,992	千円
b 人件費	0	0	4,216	4,157	千円
正規職員			0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費(a + b)	0	0	6,464	7,441	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和4年度新規事業	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度新規事業
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度新規事業		
今後の事業の方向性	日本語支援ステーションが令和5年4月に開設されたため、開設準備のための本事業は令和4年度で終了した。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	40	項目番号	17
事務事業名	病虚弱教室運営費								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	学校教育法施行令第22条の3						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱						
目標	病院に入院し、加療する児童生徒の学習を保障すると同時に、保護者の精神的・物理的な負担を軽減する。健康上の理由及び病虚弱のため、在籍校に通えない児童生徒の学習保障の場としての役割を果たす。						
目標達成に必要なこと	市教育委員会と病院職員が連携して対応する。指導者の派遣と、指導に必要な教材・教具や学習環境の整備が必要である。						
具体的な事業内容	病虚弱教室を運営する。 ・開設場所 うわまち病院内 ・所属 横須賀市立豊島小学校特別支援学級「病弱・身体虚弱学級」(院内学級) ・運営 教室は、担任、医師、看護師、病院事務職員、市教育委員会と連携して運営する。 ・2週間以上入院の入級希望の児童に対し、豊島小に学籍をとり、指導を行う。						

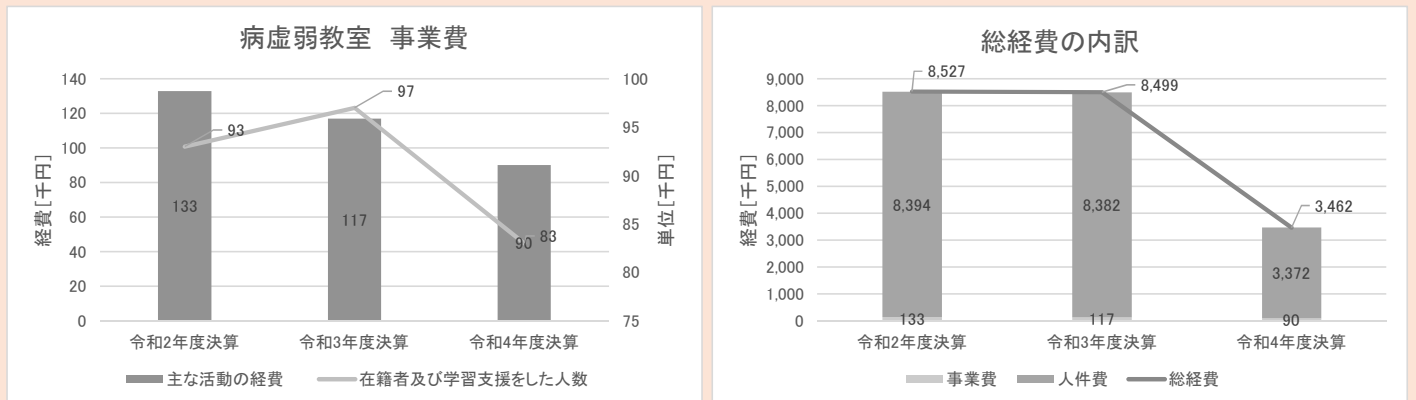
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 病虚弱教室における支援	在籍者及び学習支援をした人数	93	97	83	人
その他の活動実績	活動(指標)名				単位
②					千円
③					人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	133	117	90	102	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	133	117	90	102	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,394	8,382	3,372	3,326	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	5,033	5,044	0	0	千円
総経費(a + b)	8,527	8,499	3,462	3,428	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度より、県費の職員1名体制で運営している。
--------------------------------------	------	--------------------------------------	---------------------------

年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	入院時の、児童生徒や保護者の精神的な負担を軽減した。 うわまち病院内学級に在籍する児童生徒の学習指導、また2週間以内の入院の児童生徒を対象に、学習参加による指導を行った。
-------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業 の方向性	医療の進歩によって、入院期間が短期間化する傾向があるが、2週間以内の入院の児童生徒の学習参加のニーズがあるため、県費正規職員のみで、事業を継続する。
---------------	----------------------------------------------------------------------------



令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	44	項目番号	23(4)
事務事業名	学校体育指導業務事務費(児童生徒健康・体力向上推進事業)								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱						
目標	子どもたちが生涯にわたってたくましく生きるために必要な健康を保持増進する。子どもたちの体力の向上を育成する。						
目標達成に必要なこと	児童生徒の体力・運動能力、運動習慣等に関する実態を把握し、その結果を活用する。 児童生徒が自ら考え、判断して、生涯にわたって健康的な生活を送ることができるよう、生活習慣を見直す機会を確保する。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>横須賀市児童生徒体力・運動能力、運動習慣等調査集計・分析業務委託の実施</li> <li>体力づくり研究委託、運動部活動モデル校研究委託の実施</li> <li>体育実技講習会等の開催</li> </ul>						

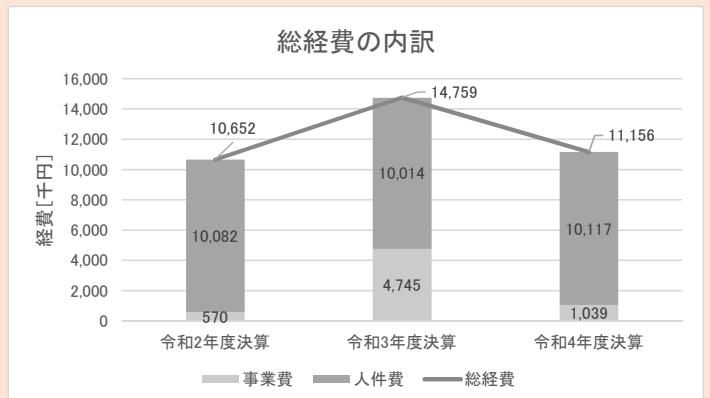
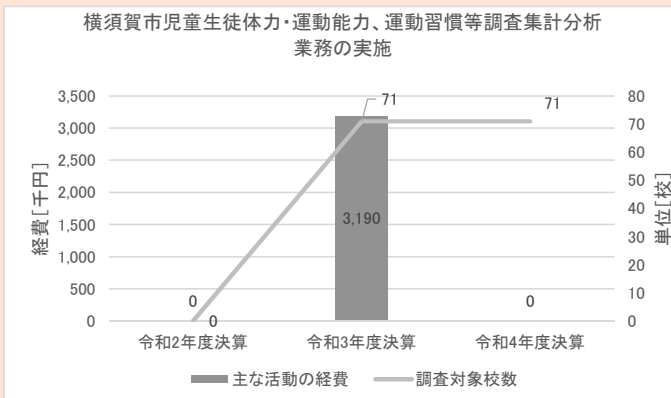
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 横須賀市児童生徒体力・運動能力、運動習慣等調査集計・分析業務の実施	調査対象校数	0	71	71	校
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 体力づくり研究委託、運動部活動モデル校研究委託の実施	委託校数	3	3	3	校
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	570	4,745	1,039	1,509	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	3,190	0	0	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	570	1,555	1,039	1,509	千円
b 人件費	10,082	10,014	10,117	9,977	千円
正規職員	1.2	1.2	1.2	1.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	10,652	14,759	11,156	11,486	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度は、体力等調査集計分析業務を市職員直営で行った。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度は、体力等調査集計分析業務を市職員直営で行った。 令和3年度は、体力等調査を再開し、調査参加校およびその経費は例年同様の規模で実施している。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため体力等調査は中止となり、調査に必要な委託料の支出がなかった。		
今後の事業の方向性	体力等調査集計分析業務については、本市児童生徒の健康的な生活を送るための生活習慣の見直しの機会の確保や体力の向上に大いに役立っているため、引き続き継続していく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	44	項目番号	23(5)
事務事業名	学校給食関係指導費(食育推進事業)								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	食育基本法、学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	⑥食育の推進					
目標	児童生徒が伝統的な食文化の継承や地域の産物への理解を深め、食事を通じて社会性を向上させるとともに、食に関する正しい知識と望ましい食習慣に基づいて、栄養や食事のとり方、食品の品質や安全性などについて判断できる自己管理能力を高める。						
目標達成に必要なこと	児童生徒に対する小・中学校9年間を通じた学校給食を中心とした食に関する指導、保護者等への食育に対する意識啓発						
具体的な事業内容	学校における給食指導、栄養教諭ネットワークを活用した食に関する指導、学校給食センターでの食育講座、給食だより等による意識啓発 (参考)実施計画以外の主な事業 学校給食運営審議会、基準献立・物資検討協議会、研修会等の開催 学校給食の牛乳パック収集運搬委託						

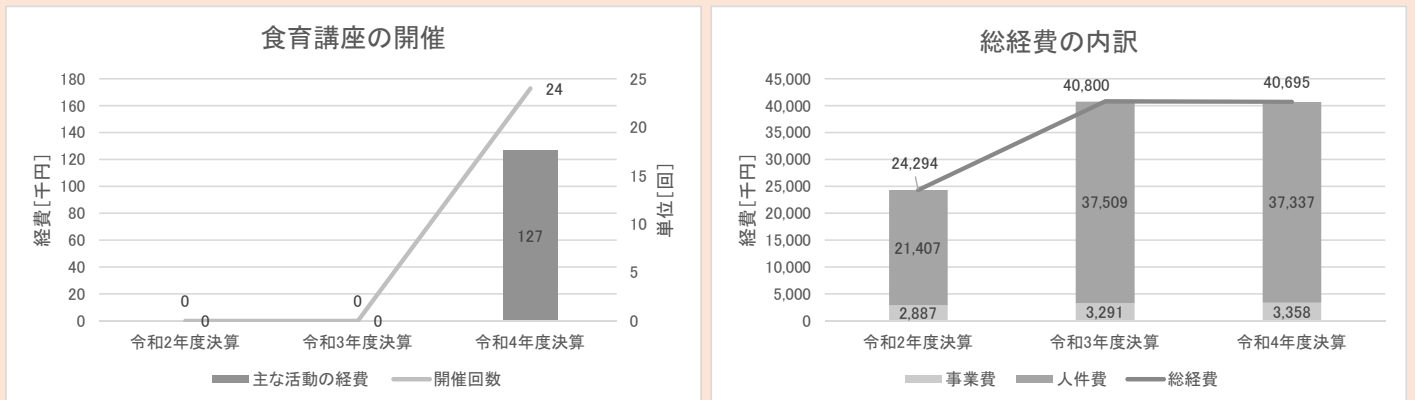
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 保護者等を対象とした食育講座の開催	開催回数	0	0	24	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 食育担当者会	実施回数	0	1	2	回
③ 学校給食の牛乳パック収集運搬	実施回数	31	39	38	回

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	2,887	3,291	3,358	4,389	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	127	198	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	2,887	3,291	3,231	4,191	千円
b 人件費	21,407	37,509	37,337	37,644	千円
正規職員	1.6	2.3	2.3	2.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	7,964	18,315	17,946	18,522	千円
総経費(a + b)	24,294	40,800	40,695	42,033	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	中学校完全給食開始、運営のため、会計年度任用職員を雇用した等により、人件費が増となっている。 (実施計画事業対象外)	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度から保護者等を対象に新たに食育講座を実施することとした。 (令和4年度～実施計画事業)
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	主な活動実績は、令和4年度からの新規事業として、保護者等を対象に学校給食センターでの食育講座を開始したことにより純増となっている。 総経費の内訳は、契約差金等により差異は生じているが、中学校完全給食開始年度である令和3年度以降は同規模で推移している。		
今後の事業の方向性	食育講座の開催により保護者等への食育に対する意識啓発とともに、栄養教諭ネットワークを活用した食に関する指導などを中心に、学校における食育の推進を継続する。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	48	項目番号	7(1)
事務事業名	GIGAスクール推進事業								所管部課名	学校教育部 教育研究所(教育情報担当)		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	①GIGAスクールのさらなる推進					
目標	多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを横須賀市内の学校現場で持続的に実現させる。						
目標達成に必要なこと	1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用のPDCAサイクル徹底等を進める。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICTを用いた個別最適化された教育の実現、学校休業時の学びの保障の実現に向けて、研究・実践を行う。</li> <li>1人1台端末で使用するパソコン及びネットワークの保守・維持管理を行う。</li> </ul>						

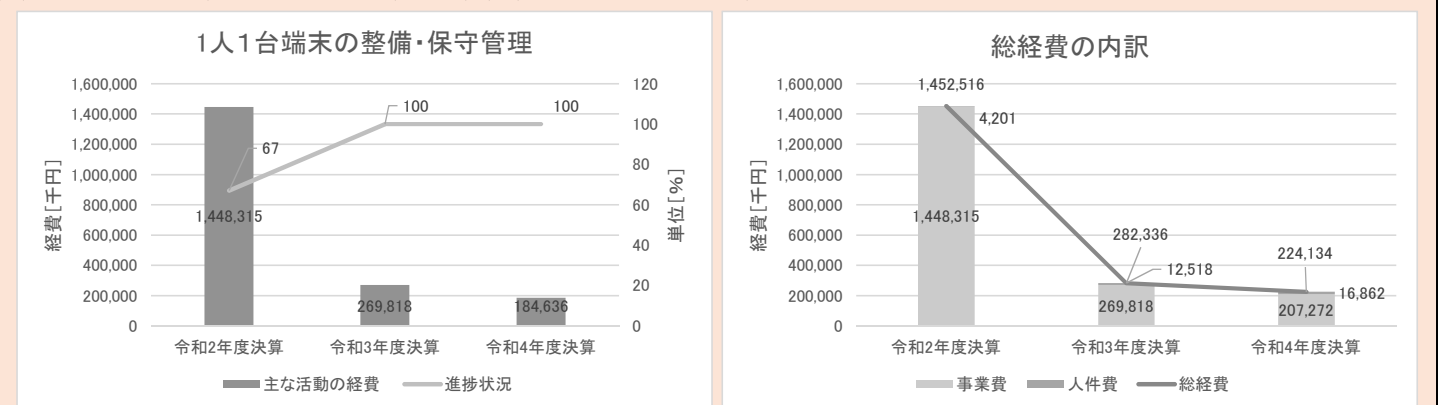
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 1人1台端末の整備・保守管理	進捗状況	67	100	100	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 授業環境高度化推進事業	物品を購入した学校数	0	0	71	校
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,448,315	269,818	207,272	212,863	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	1,448,315	269,818	184,636	186,898	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)			22,636	25,965	千円
b 人件費	4,201	12,518	16,862	16,628	千円
正規職員	0.5	1.5	2.0	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	1,452,516	282,336	224,134	229,491	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和3年度までは、主に「ICT活用教育推進事業」として、別事業の一部費用を合算して執行 1人1台端末設置(小学校、養護学校 18,704台)	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度から、GIGAスクール推進事業として、ひとつの事業として執行(ただし、修繕料・保守料のみ小学校・中学校・ろう学校・養護学校費として個別計上)
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和元年度までは、主として教員が普通教室で授業使用するパソコン、周辺機器の整備を行った。 令和2年度からは、横須賀市GIGAスクール構想推進計画に基づき、市立学校(小学校46校、中学校23校、特別支援学校2校)に在籍する児童生徒に「1人1台」の端末の整備を進め、令和2年度末までに中学校・ろう学校で完了、令和3年11月までに小学校・養護学校で完了した。 令和3年度に1人1台端末の整備が完了し、イニシャルコストとしての費用が終了し、保守・運用の費用が主な費用になった。		
今後の事業の方向性	令和4年度からはよこすか教育ネットワークセンター事業、普通教室用ネットワーク保守運用事業と事業内容を統廃合し、本事業はGIGAスクール推進事業として整理する。 GIGAスクールネットワークの増強を実施するため、増加が見込まれる。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	48	項目番号	7(2)
事務事業名	教育情報化支援事業 (ICT支援員配置事業)								所管部課名	学校教育部 教育研究所 (教育情報担当)		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	①GIGAスクールのさらなる推進					
目標	機器の操作方法や利活用方法について、ヘルプデスクの役割を担うとともに、併せて他の業務の円滑な遂行を図る。						
目標達成に必要なこと	横須賀市GIGAスクール構想推進計画に基づき整備された1人1台端末や高速大容量の通信ネットワーク等の授業での活用を進める。ICT専門知識や操作スキルを持った職員が市立学校に出張し、情報モラルの育成やICTを活用した授業の支援などを行う。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校にICT支援員を配置し、1人1台端末の効果的な活用方法や学習カリキュラムの構築方法など、各学校で抱える課題に寄り添った具体的な解決策の提案や研修などを行って学校現場の教員を直接支援し、1人1台端末の活用を推進する。</li> <li>ICT専門知識や操作スキルを持った職員が市立学校に出張し、情報モラルの育成やICTを活用した授業の支援などを行う。</li> </ul>						

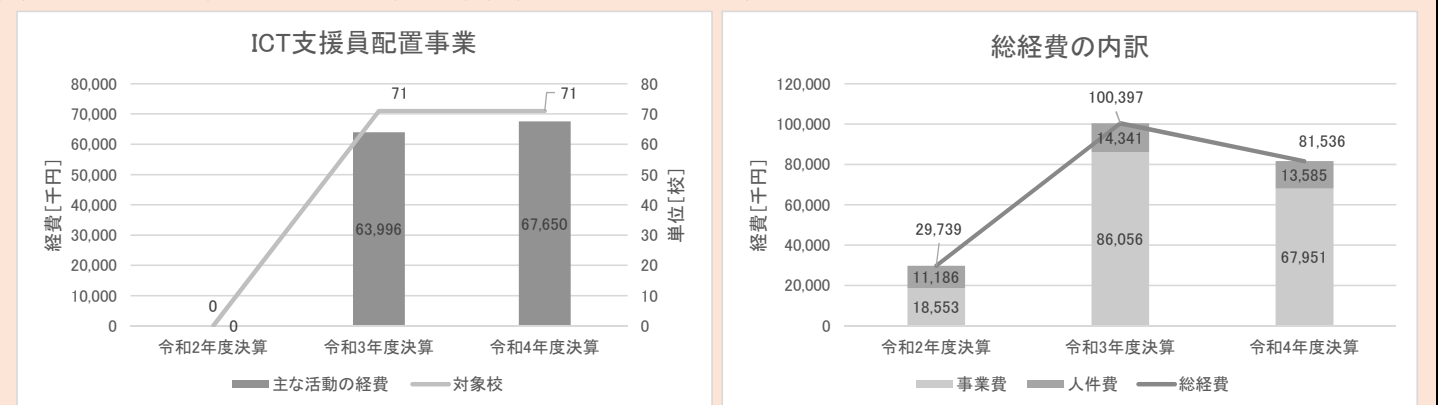
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① ICT支援員配置	対象校	0	71	71	校
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 教育情報化支援	サポート回数	13	48	36	回
③ GIGAスクールサポーター配置	対象校	24	47	0	校

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	18,553	86,056	67,951	68,028	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	63,996	67,650	67,650	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	18,553	22,060	301	378	千円
b 人件費	11,186	14,341	13,585	13,467	千円
正規職員	0.8	1.0	0.9	0.9	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.3	0.3	0.3	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	4,464	4,447	4,442	4,467	千円
総経費(a + b)	29,739	100,397	81,536	81,495	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和3年度新規事業	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和3年度は、小学校・養護学校は1人1台端末の配付完了後にICT支援員を配置したが、令和4年度は年度当初から配置した。
--------------------------------------	-----------	--------------------------------------	-------------------------------------------------------------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)

主な活動の経費については、令和3年度は小学校及び養護学校は、端末配備が完了した9月からICT支援員を配置したが、令和4年度は、小・中・特別支援学校の71校すべてに4月からICT支援員を配置したが、月ごとの配置数を減らしているため、若干の経費の増加に留まっている。総経費の内訳について、ICT支援員を配置したため、令和3年度は大幅に経費が増加したが、令和3年度でGIGAスクールサポーター配置が終了したため、令和4年度は総経費が減少している。

今後の事業の方向性

1人1台端末の活用が進むに従い、学校からICT支援員のサポートを求める声が多く上がっている。各学校の活用を促進していくためにも、ICTにかかわる支援は必須であると考えられる。そのため、支援内容や効果的な配置方法等についても検証しながら、ICT支援員の配置について検討していく。

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	53	項目番号	3(2)
事務事業名	学校営繕工事費(小学校体育館照明LED化事業)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱						
目標	令和4年度から令和7年度までに17校の体育館照明をLED化する。(令和5年4月現在17校/46校)						
目標達成に必要なこと	工事期間中は体育館が使用できなくなるため、学校、体育館利用団体等との日程調整が必要						
具体的な事業内容	消費電力削減による環境負荷とランニングコストの軽減および震災時に避難所となる学校体育館の非構造部材の耐震化を図るため、体育館に設置されている高天井照明を、LED照明に改修する。						

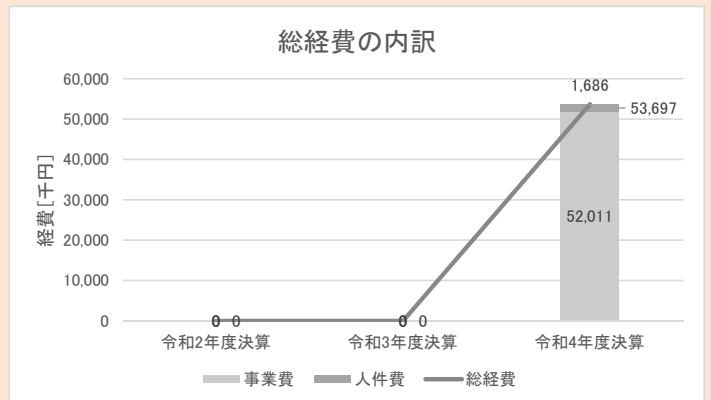
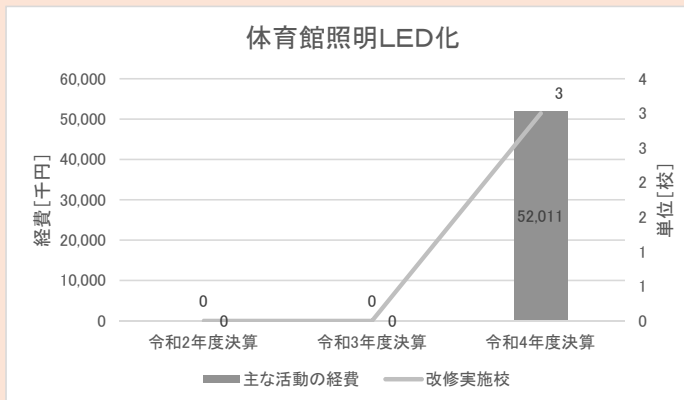
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 小学校体育館照明LED化工事	改修実施校	0	0	3	校
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	52,011	58,850	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	52,011	58,850	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	0	1,686	1,663	千円
正規職員	0.0	0.0	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	53,697	60,513	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	実施計画事業に位置付けた。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度より実施計画事業として実施した。		
今後の事業の方向性	令和5年4月現在で46校中17校実施済み。令和5年度については、国庫補助金の追加採択を活用して実施計画4校に対し、2校追加して6校実施。今後も国庫補助金の採択状況を勘案しながら、令和6年度5校、令和7年度5校を目標に実施予定である。令和8年度以降も継続して実施していく予定である。		



令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	59	項目番号	3
事務事業名	GIGAスクール推進事業費(小学校)								所管部課名	学校教育部 教育研究所(教育情報担当)		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	①GIGAスクールのさらなる推進					
目標	全ての市立小・中・特別支援学校のICT化推進及び国のGIGAスクール構想による公正で個別最適化された学びを実現するため、横須賀市GIGAスクール構想推進計画に基づく1人1台端末の修繕等を行う。(小学校分)						
目標達成に必要なこと	横須賀市GIGAスクール構想推進計画における1人1台端末等の修繕等(小学校分)						
具体的な事業内容	横須賀市GIGAスクール構想推進計画における1人1台端末等の修繕等(小学校分) (GIGAスクール推進のための費用は主に「GIGAスクール推進事業」に計上)						

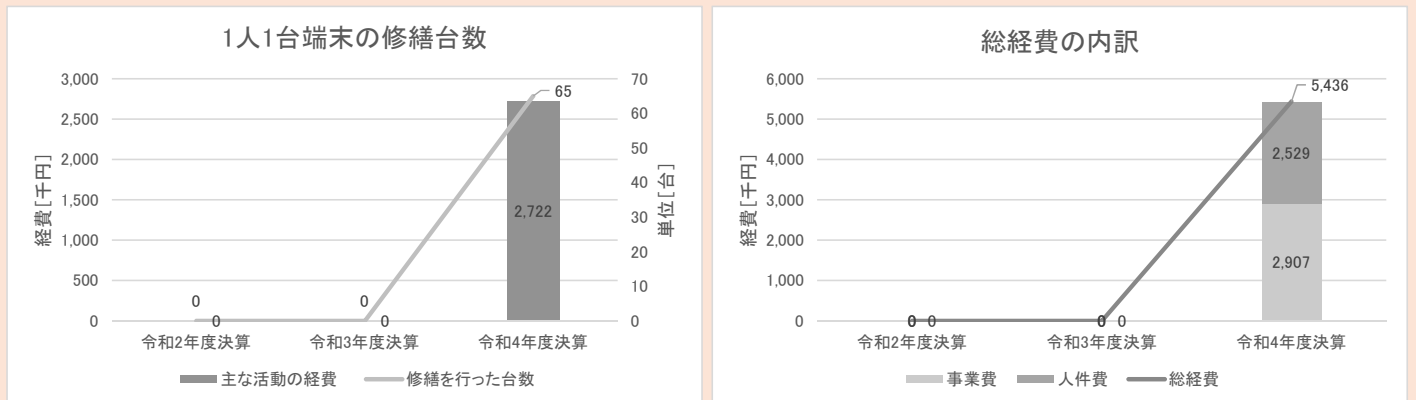
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 1人1台端末の修繕	修繕を行った台数	0	0	65	台
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 教室の配置替え等に伴う無線APの移設	移設を行った学校数	0	0	3	校
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	2,907	9,010	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)			2,722	6,510	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)			185	2,500	千円
b 人件費	0	0	2,529	2,494	千円
正規職員			0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)			0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)			0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	5,436	11,504	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度から新設		
今後の事業の方向性	1人1台端末のバッテリーの劣化に伴うバッテリー交換が必要な端末が増えてくるため、費用の増加が考えられる。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	59	項目番号	4(1)
事務事業名	就学奨励扶助費(小学校)								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第19条						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱						
目標	子どもを小学校へ就学させるにあたり、経済的な理由でお困りの世帯に対し、就学援助費を支給する。						
目標達成に必要なこと	支援が必要な児童生徒に対し、必要な時期に適切な支援ができるように就学援助制度の制度運営を行う。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立小学校に在籍する児童がいる世帯に対し、就学援助費を支給する。</li> <li>・市立小学校の特別支援学級に在籍する児童がいる世帯に対し、特別支援教育就学奨励費を支給する。</li> </ul>						

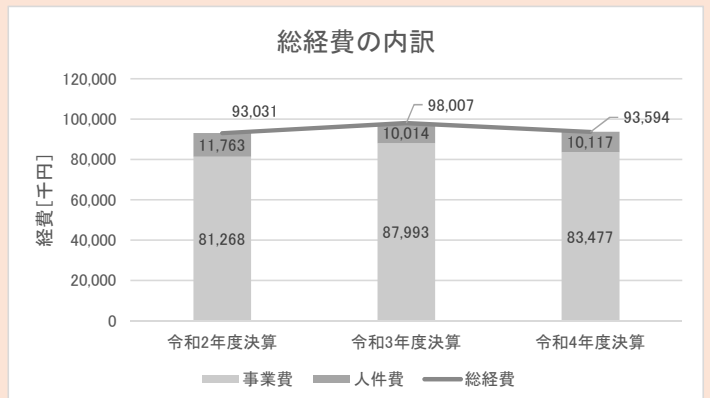
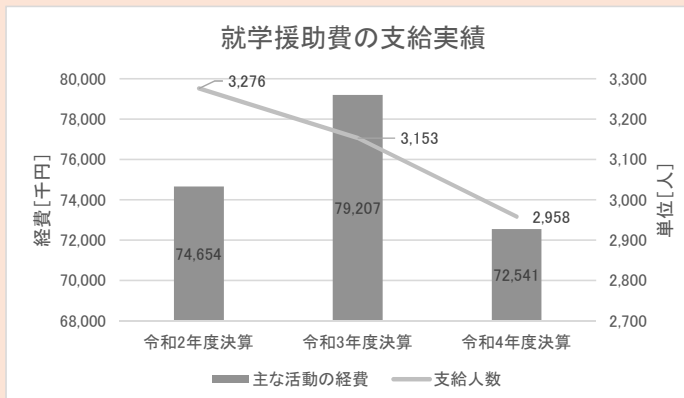
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 就学援助費の支給(要保護・準要保護)	支給人数	3,276	3,153	2,958	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 特別支援教育就学奨励費の支給	支給人数	258	262	319	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	81,268	87,993	83,477	92,575	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	74,654	79,207	72,541	82,551	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	6,614	8,786	10,936	10,024	千円
b 人件費	11,763	10,014	10,117	9,977	千円
正規職員	1.4	1.2	1.2	1.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	93,031	98,007	93,594	102,552	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>令和3年度は、修学旅行が宿泊により実施されたことから、支給額が増加した。          令和4年度は、新型コロナウイルスに係る全国旅行支援の適用により、支給額が減少した。          (令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で、修学旅行の宿泊が取りやめとなった影響などあり)</p>		
今後の事業の方向性	就学にあたり経済的支援が必要な児童が必要な時期に支援を受けられるよう制度運営を行っていく。		



令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	60	項目番号	4(3)
事務事業名	準要保護児童給食扶助費								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱						
目標	就学援助制度対象として認定された世帯に対して学校給食費を支給し、経済的負担の軽減を図る。						
目標達成に必要なこと	就学援助制度対象として認定された世帯に対し、学校給食費を支給する。						
具体的な事業内容	市立小学校の児童のうち、経済的な支援が必要な準要保護世帯の児童の学校給食費を全額援助する。						

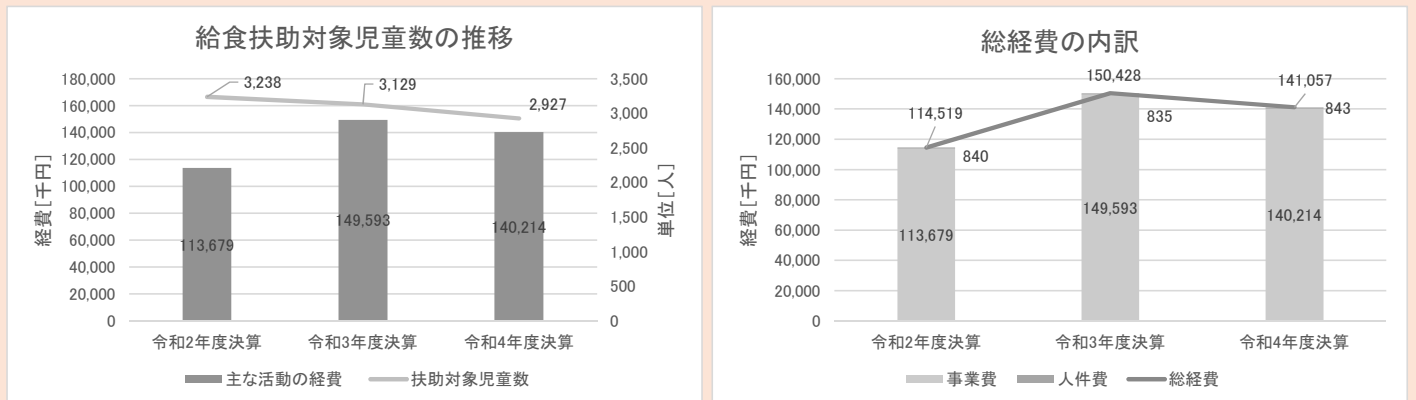
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 就学援助制度対象と認定された世帯に対し、学校給食費を支給した	扶助対象児童数	3,238	3,129	2,927	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	113,679	149,593	140,214	140,847	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	113,679	149,593	140,214	140,847	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)					千円
b 人件費	840	835	843	831	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	114,519	150,428	141,057	141,678	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置により、小学校が臨時休校で給食回数が少なくなり、扶助対象となる学校給食費の額が例年より少なく支給額も減少した。それに対し、令和3年度以降は給食回数が例年どおりとなり、保護者が負担するべき学校給食費の額も戻ったため、支給額も令和2年度と比較し増大しているように見える。令和3年度から令和4年度にかけては、扶助対象児童数と連動して支給額が減少している。		
今後の事業の方向性	学校教育法に基づき、事業を継続する。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	60	項目番号	5(1)
事務事業名	医療的ケア充実事業(小学校)								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱						
目標	医療技術の進歩とともに、医療的ケア児が増加し、その実態が多様化している現状がある。医療的ケア児及びその家族に対し、個々の心身の状態等に応じた適切な支援が受けられるような支援体制整備を推進していく。						
目標達成に必要なこと	市立小中学校に学校看護師を派遣する。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立小中学校に学校看護師を派遣し、医療的ケアに従事させる。</li> <li>・医療的ケアが必要な児童生徒の主治医の指示に基づき、医療的ケアを実施する。</li> <li>・医療的ケアを安全かつ衛生的に実施するための感染予防及び環境整備。必要な医療物品を購入する。</li> </ul>						

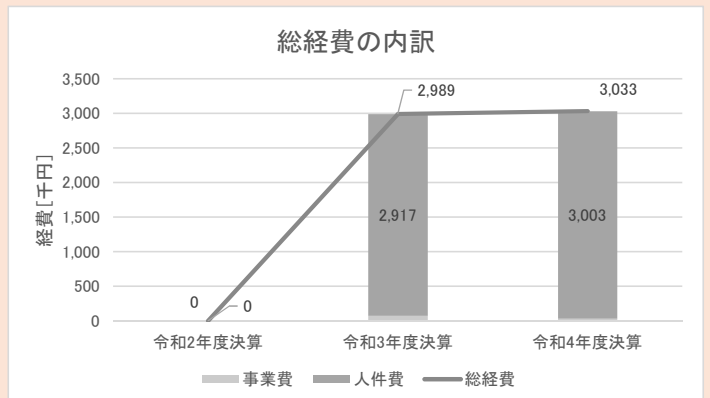
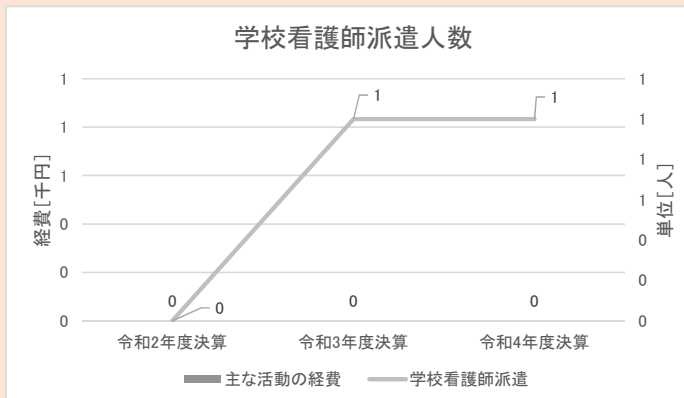
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 市立小学校に学校看護師を派遣	学校看護師派遣	0	1	1	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	72	30	75	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)					千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)		72	30	75	千円
b 人件費	0	2,917	3,003	3,365	千円
正規職員		0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)		2,082	2,160	2,534	千円
総経費(a + b)	0	2,989	3,033	3,440	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	市立小学校に学校看護師(会計年度任用職員)を1名派遣	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度より、養護学校から居住地の小中学校へ転校した児童は、医療的ケアが必要であるため、学校看護師を1名派遣した。看護師派遣に伴う主な経費は、旅費と人件費である。		
今後の事業の方向性	令和3年9月18日「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行されたことに伴い、医療的ケア児及びその家族に対し、個々の心身の状態等に適切な支援が受けられるような支援体制整備の推進を継続していく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	1	説明資料	64	項目番号	3(2)
事務事業名	学校営繕工事費(中学校体育館照明LED化事業)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和5年度	(サンセット)	
分類	施設の維持管理に係る業務								
根拠法令									
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
	中柱	学力向上・学習環境の充実							
	小柱								
目標	体育館照明がLED化されていない3校をLED化する。								
目標達成に必要なこと	工事期間中は体育館が使用できなくなるため、学校、体育館利用団体等との日程調整が必要								
具体的な事業内容	消費電力削減による環境負荷とランニングコストの軽減および震災時に避難所となる学校体育館の非構造部材の耐震化を図るため、体育館に設置されている高天井照明を、LED照明に改修する。								

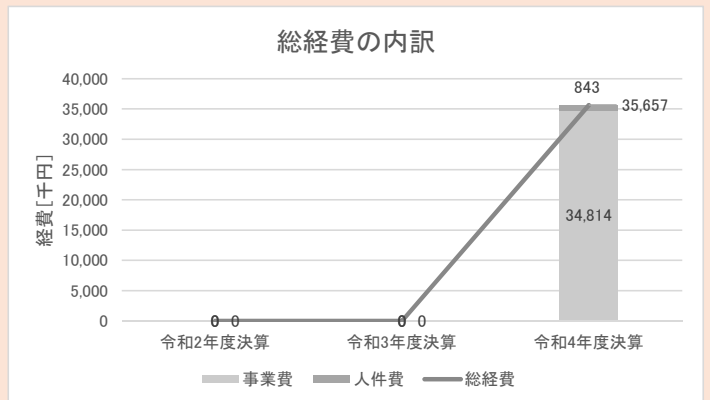
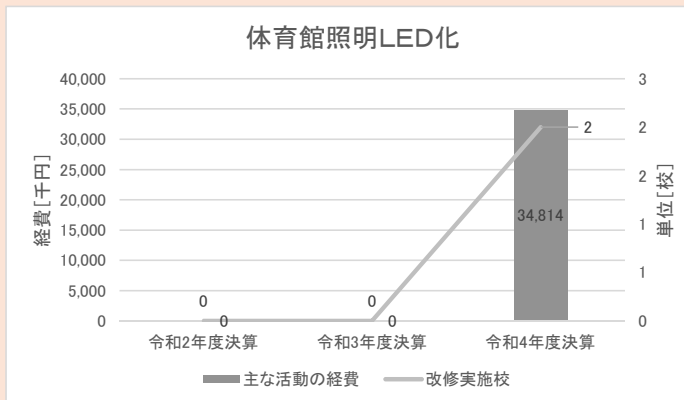
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 中学校体育館照明LED化工事	改修実施校	0	0	2	校
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	34,814	39,600	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)			34,814	39,600	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)					千円
b 人件費	0	0	843	831	千円
正規職員			0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費(a + b)	0	0	35,657	40,431	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	実施計画事業に位置付けた。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度より実施計画事業として実施した。		
今後の事業の方向性	残り1校のため、令和5年度で完結する予定である。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	71	項目番号	3
--------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	GIGAスクール推進事業費(中学校)							所管部課名	学校教育部 教育研究所(教育情報担当)			
-------	--------------------	--	--	--	--	--	--	-------	------------------------	--	--	--

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	①GIGAスクールのさらなる推進					
目標	全ての市立小・中・特別支援学校のICT化推進及び国のGIGAスクール構想による公正で個別最適化された学びを実現するため、横須賀市GIGAスクール構想推進計画に基づく1人1台端末の保守等を行う。(中学校分)						
目標達成に必要なこと	横須賀市GIGAスクール構想推進計画における1人1台端末等の保守等(中学校分)						
具体的な事業内容	横須賀市GIGAスクール構想推進計画における1人1台端末等の保守等(中学校分) (GIGAスクール推進のための費用は主に「GIGAスクール推進事業」に計上)						

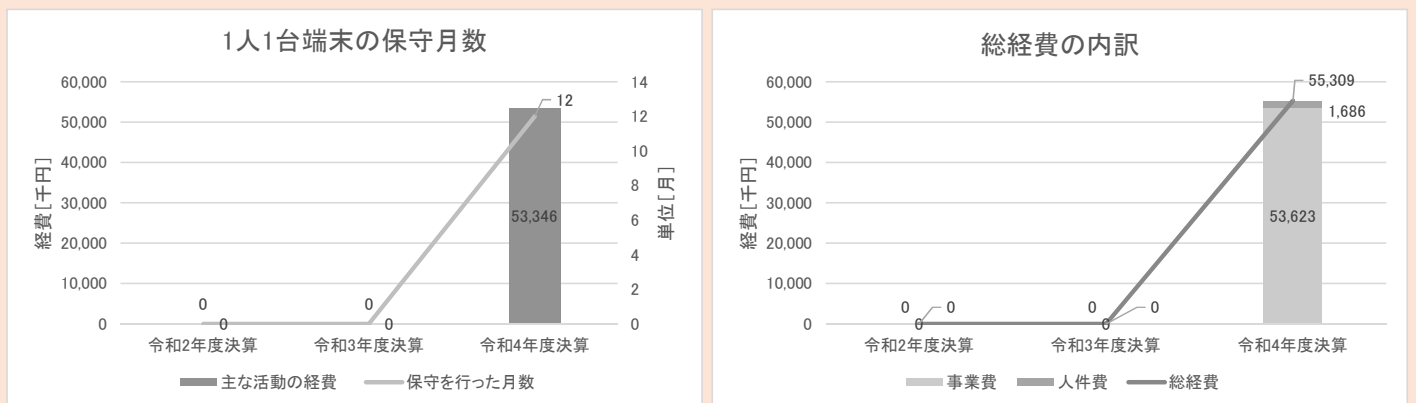
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 1人1台端末の保守	保守を行った月数	0	0	12	月
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 教室の配置替え等に伴う無線APの移設	移設を行った学校数	0	0	3	校
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	53,623	54,846	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)			53,346	53,346	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)			277	1,500	千円
b 人件費	0	0	1,686	1,663	千円
正規職員			0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)			0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)			0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	55,309	56,509	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
----------------------------------	------	----------------------------------	------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度から新設
-------------------------------------	-----------

今後の事業の方向性	保守を継続して維持していく。
-----------	----------------

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	71	項目番号	4(1)
事務事業名	就学奨励扶助費(中学校)								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第19条						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱						
目標	子どもを中学校へ就学させるにあたり、経済的な理由でお困りの世帯に対し、就学援助費を支給する。						
目標達成に必要なこと	支援が必要な生徒に対し、必要な時期に適切な支援ができるように就学援助制度の制度運営を行う。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立中学校に在籍する生徒がいる世帯に対し、就学援助費を支給する。</li> <li>・市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒がいる世帯に対し、特別支援教育就学奨励費を支給する。</li> </ul>						

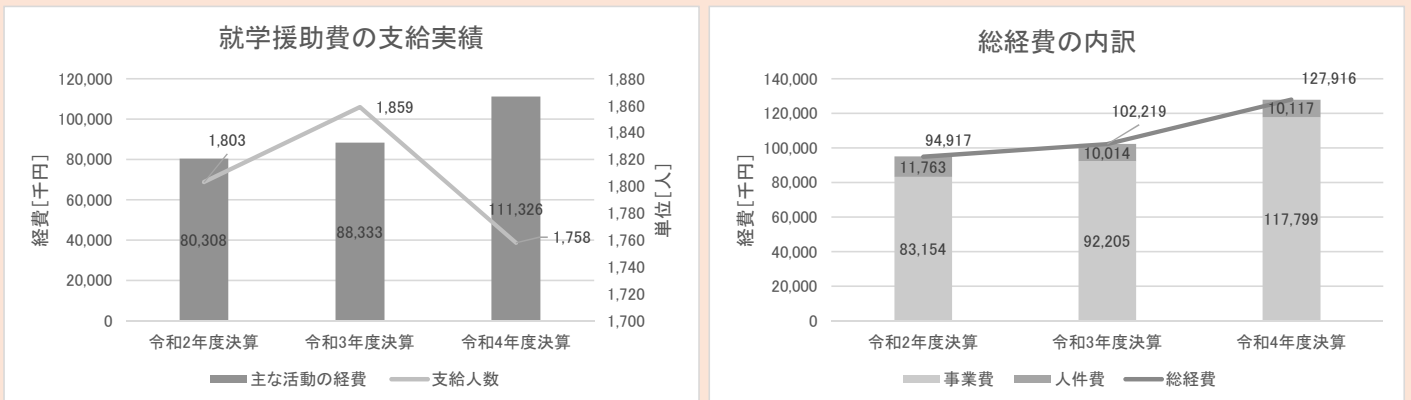
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 就学援助費の支給(要保護・準要保護)	支給人数	1,803	1,859	1,758	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 特別支援教育就学奨励費の支給	支給人数	69	80	104	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	83,154	92,205	117,799	123,014	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	80,308	88,333	111,326	117,124	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	2,846	3,872	6,473	5,890	千円
b 人件費	11,763	10,014	10,117	9,977	千円
正規職員	1.4	1.2	1.2	1.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	94,917	102,219	127,916	132,991	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>令和3年度は、修学旅行を宿泊ありで実施する学校が増加したため、支給額が増加した。          令和4年度は、通常どおりの修学旅行となり、支給額が増加した。          (※令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で、修学旅行の宿泊が取りやめとなった影響などあり)</p>		
今後の事業の方向性	就学にあたり経済的支援が必要な児童が必要な時期に支援を受けられるよう制度運営を行っていく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	72	項目番号	4(3)
事務事業名	準要保護生徒給食扶助費								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱						
目標	就学援助制度対象として認定された世帯に対して学校給食費を支給し、経済的負担の軽減を図る。						
目標達成に必要なこと	就学援助制度対象として認定された世帯に対し、学校給食費を支給する。						
具体的な事業内容	市立中学校の生徒のうち、経済的な支援が必要な準要保護世帯の生徒の学校給食費を全額援助する。						

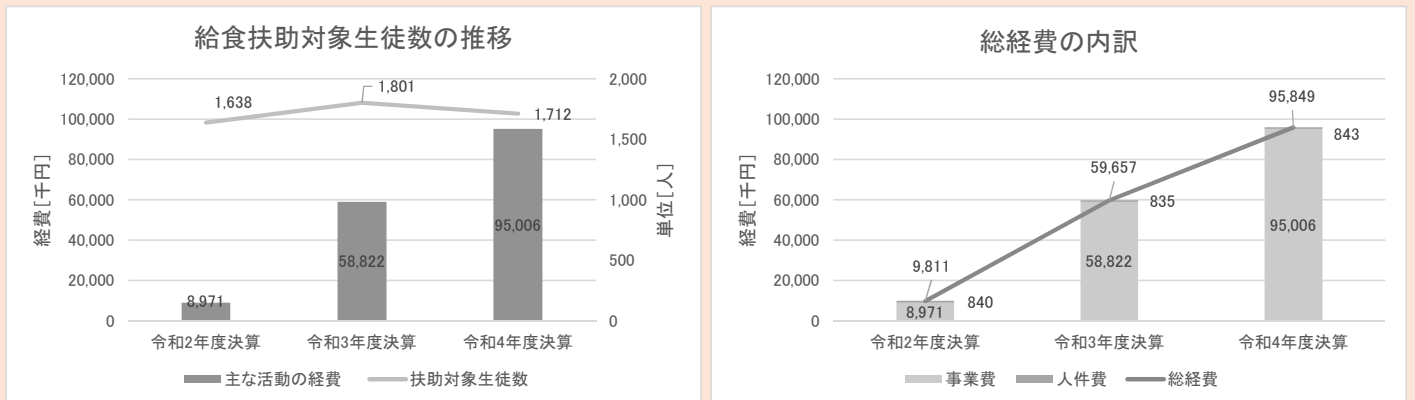
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 就学援助制度対象と認定された世帯に対し、学校給食費を支給した	扶助対象生徒数	1,638	1,801	1,712	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	8,971	58,822	95,006	95,445	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	8,971	58,822	95,006	95,445	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	840	835	843	831	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	9,811	59,657	95,849	96,276	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年9月29日から、中学校の完全給食を開始した。令和2年度は通年で牛乳代のみ、令和3年度は9月まで牛乳代のみ、10月から学校給食費が加わり、また令和4年度は通年で学校給食費(牛乳代を含む)と、年度ごとの変化に伴い支給額も増えている。		
今後の事業の方向性	学校教育法に基づき、事業を継続する。		



令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	72	項目番号	5(1)(2)
事務事業名	中学校部活動支援事業費(体育関係)								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	⑤部活動の支援					
目標	学校における体育活動を通じて、運動やスポーツをすることの楽しさに気づかせる。生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現する資質・能力や豊かな人間性・社会性を育成するため、運動やスポーツに親しむ機会の充実を図る。						
目標達成に必要なこと	運動部活動存続のため、指導の困難性のある競技種目等を中心に専門の技術者等を派遣し、生徒のニーズに応えるとともに、顧問教員の負担軽減を図る。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術指導の他、大会等の引率等、部活動顧問としての業務が可能となる部活動指導員の配置</li> <li>・部活動技術指導者の派遣</li> </ul>						

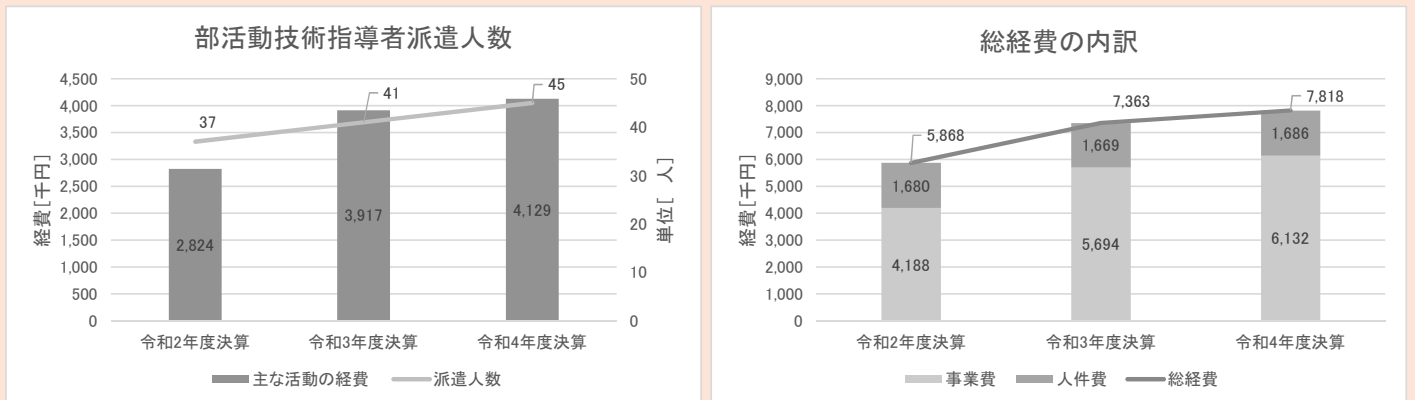
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 部活動技術指導者の派遣(体育関係)	派遣人数	37	41	45	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 部活動指導員の配置(体育関係)	配置人数	3	3	3	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	4,188	5,694	6,132	11,637	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	2,824	3,917	4,129	5,238	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	1,364	1,777	2,003	6,399	千円
b 人件費	1,680	1,669	1,686	1,663	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	5,868	7,363	7,818	13,300	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R2年度⇒R3年度</p> <p>技術指導者の派遣人数を拡充した。</p>	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R3年度⇒R4年度</p> <p>技術指導者の派遣人数を拡充した。</p>
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p> <p>学校からの要望が多く、技術指導者の派遣人数は拡充している。 令和2年度は、技術指導者の時間単価を減額したことや、新型コロナウイルス感染拡大防止のため部活動の休止期間があったことなどから、活動経費が減少した。 令和3・4年度は、派遣人数が拡充され、また部活動の活動も例年に戻りつつあり、活動経費が増加した。</p>	
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>部活動技術指導者の派遣、部活動指導員の配置は、学校からの要望も多く、技術指導の支援や顧問教員の負担軽減に大いに役立っているため、引き続き継続し、拡大していく。</p>



令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	72	項目番号	5(3)
--------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	中学校部活動支援事業費(文化関係)								所管部課名	学校教育部
										教育指導課

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	⑤部活動の支援					
目標	文化部活動を通じて、生徒に文化的活動をすることの楽しさに気づかせ、文化芸術に親しむ機会の充実を図る。また、指導者を派遣することにより、顧問の負担軽減と部活動の活性化を図る。						
目標達成に必要なこと	生徒数、教師数の減少等ともない、休廃部になる部活動が見受けられる。そのような部活動の存続や発展のため、専門の技術者を派遣して、生徒のニーズに応え、部活動の活性化を図るとともに、部活動の顧問の業務が出来る指導員を配置して、顧問の負担軽減を図る。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術指導の他、大会等の引率等、部活動顧問としての業務が可能となる部活動指導員の配置</li> <li>・部活動技術指導者の派遣</li> </ul>						

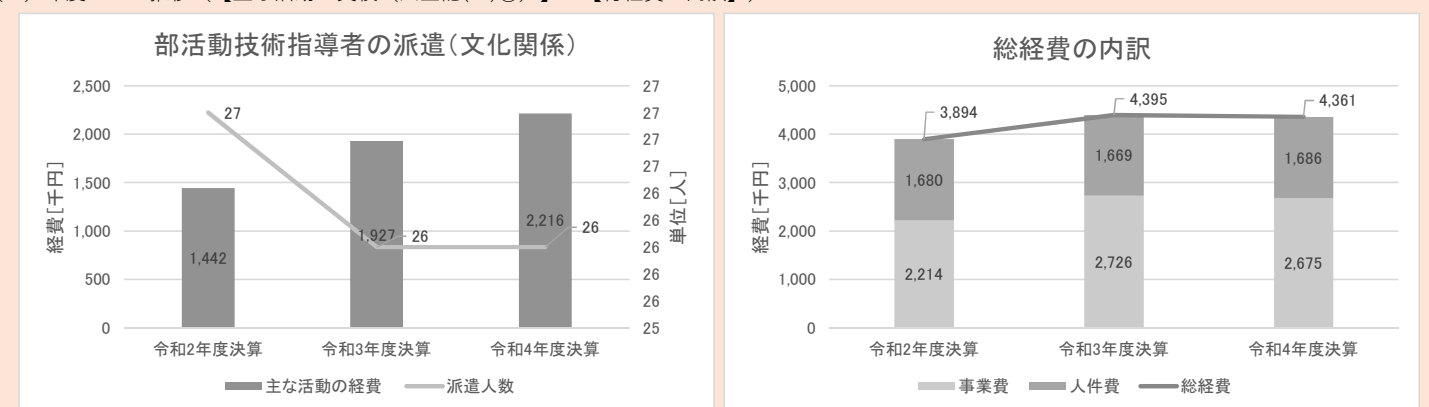
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 部活動技術指導者の派遣(文化関係)	派遣人数	27	26	26	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 部活動指導員の配置(文化関係)	配置人数	1	1	1	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	2,214	2,726	2,675	4,120	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	1,442	1,927	2,216	3,046	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	772	799	459	1,074	千円
b 人件費	1,680	1,669	1,686	1,663	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	3,894	4,395	4,361	5,783	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和2年度は、学校の休校等により部活動が制限されていたが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じ、部活動が行われたため、事業が概ね予定通りに実施できた。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
-------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------	------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための臨時休校や部活動の活動停止等があったため、執行額が減少している。 令和3・4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じつつ、ほぼ同様に事業を実施した。
-------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	部活動における技術的な強化事業であると同時に、部活動顧問における負担軽減の観点から、教職員の働き方改革にも資するため、今後も継続して取り組むことが求められる。
-----------	---------------------------------------------------------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	94	項目番号	3
事務事業名	GIGAスクール推進事業費(ろう学校)								所管部課名	学校教育部 教育研究所(教育情報担当)		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	①GIGAスクールのさらなる推進					
目標	全ての市立小・中・特別支援学校のICT化推進及び国のGIGAスクール構想による公正で個別最適化された学びを実現するため、横須賀市GIGAスクール構想推進計画に基づく1人1台端末の保守等を行う。(ろう学校分)						
目標達成に必要なこと	横須賀市GIGAスクール構想推進計画における1人1台端末等の保守等(ろう学校分)						
具体的な事業内容	横須賀市GIGAスクール構想推進計画における1人1台端末等の保守等(ろう学校分) (GIGAスクール推進のための費用は主に「GIGAスクール推進事業」に計上)						

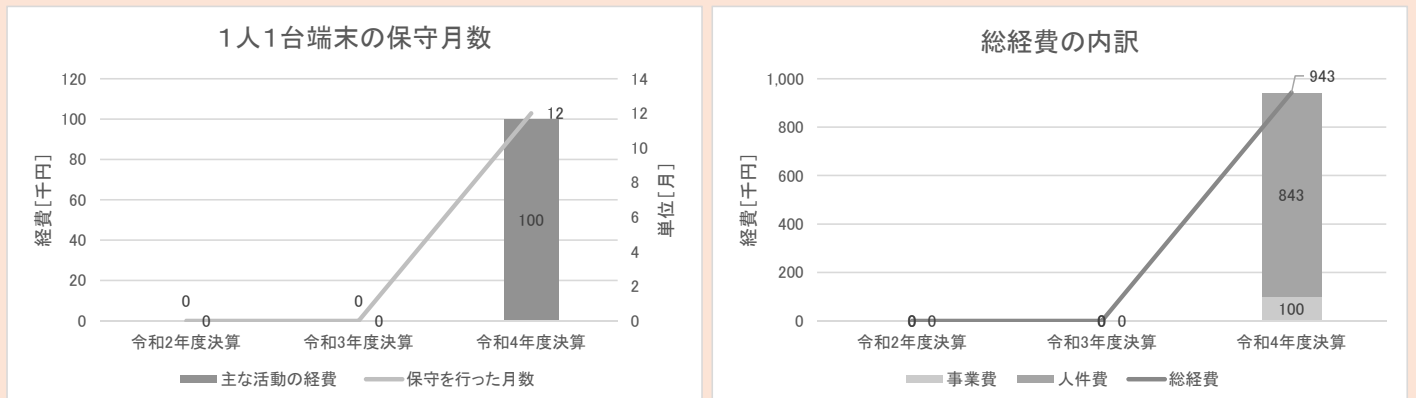
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 1人1台端末の保守	保守を行った月数	0	0	12	月
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	100	300	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)			100	300	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)					千円
b 人件費	0	0	843	831	千円
正規職員			0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)			0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)			0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	943	1,131	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度から新設		
今後の事業の方向性	保守を継続して維持していく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	98	項目番号	3
事務事業名	GIGAスクール推進事業費(養護学校)								所管部課名	学校教育部 教育研究所(教育情報担当)		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	①GIGAスクールのさらなる推進					
目標	全ての市立小・中・特別支援学校のICT化推進及び国のGIGAスクール構想による公正で個別最適化された学びを実現するため、横須賀市GIGAスクール構想推進計画に基づく1人1台端末の修繕等を行う。(養護学校分)						
目標達成に必要なこと	横須賀市GIGAスクール構想推進計画における1人1台端末等の修繕等(養護学校分)						
具体的な事業内容	横須賀市GIGAスクール構想推進計画における1人1台端末等の修繕等(養護学校分) (GIGAスクール推進のための費用は主に「GIGAスクール推進事業」に計上)						

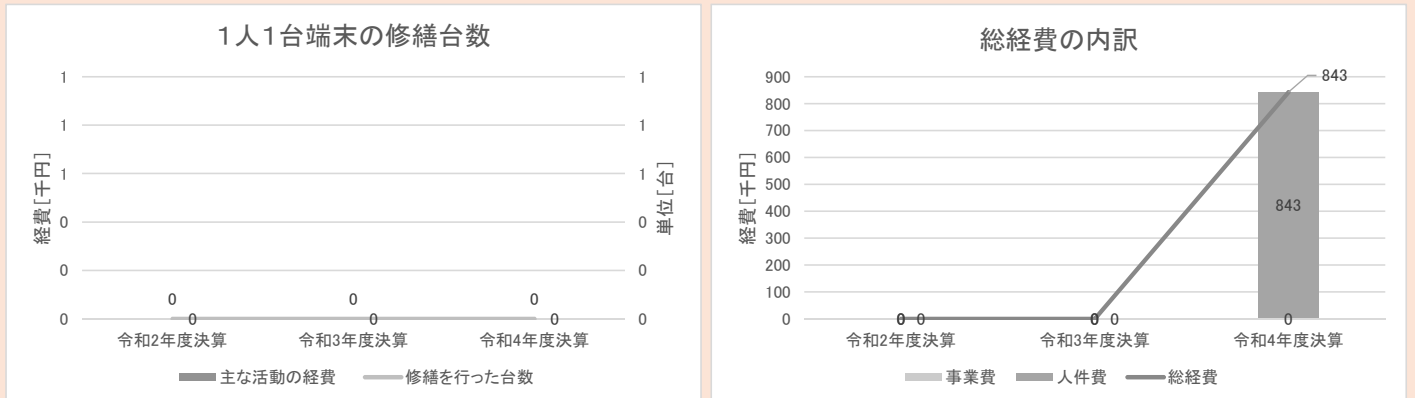
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 1人1台端末の修繕	修繕を行った台数	0	0	0	台
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	0	497	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)			0	497	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)					千円
b 人件費	0	0	843	831	千円
正規職員			0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)			0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)			0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	843	1,328	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度から新設		
今後の事業の方向性	令和4年度は端末の故障が発生しなかったが、今後発生する可能性は高くなっていくので、修繕料として維持していく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	101	項目番号	10(1)
事務事業名	医療的ケア充実事業(養護学校)								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱						
目標	年々、障害の程度が重度重複化している市立養護学校の児童生徒に対して、障害の程度や発達の度合いに応じた支援体制を整える。また、市立養護学校の教員が授業をはじめとする教育活動に専念できる環境を整え、保護者の送迎や付き添い等の負担軽減を図る。						
目標達成に必要なこと	市立養護学校に指導医を派遣する。学校生活上必要な医療用器具等を購入する。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市立養護学校に指導医を派遣する。</li> <li>在籍児童生徒の健康状態を把握するために、定期的に医師を派遣する。</li> <li>学校生活上必要な医療用器具等を購入する。</li> </ul>						

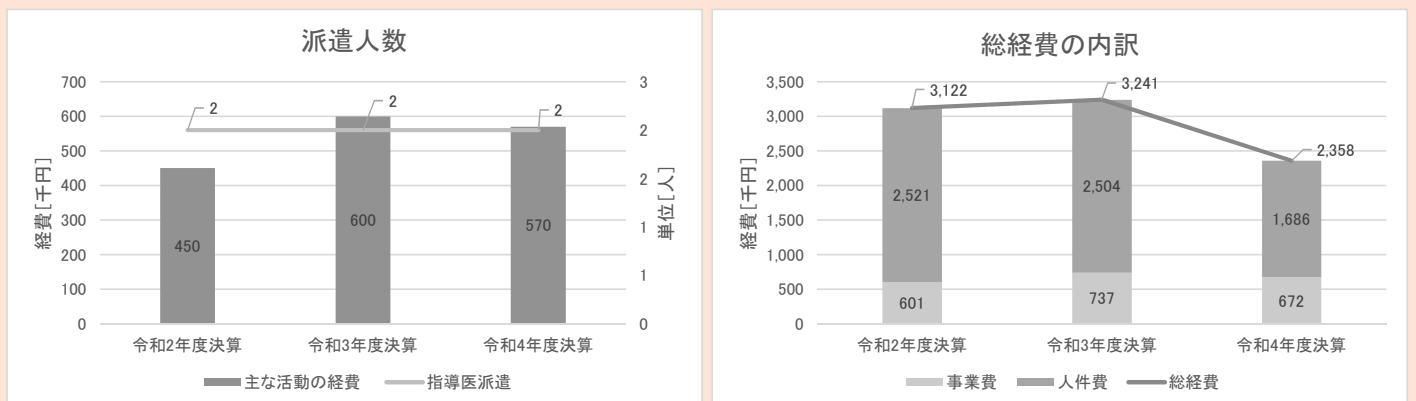
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 市立養護学校に指導医を派遣する	指導医派遣	2	2	2	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	601	737	672	1,081	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	450	600	570	660	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	151	137	102	421	千円
b 人件費	2,521	2,504	1,686	1,663	千円
正規職員	0.3	0.3	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費(a + b)	3,122	3,241	2,358	2,744	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度は、感染拡大防止のための休校期間があったことに伴い、指導医による指導日(指導回数)が減少した。令和3年度は、市立小学校に派遣している学校看護師の経費等も本事業に含まれていたが、令和4年度は小学校費に移管した。児童生徒の健康状態把握のため、パルスオキシメーターは必要不可欠である。パルスオキシメーターをはじめ、学校生活に必要な医療器具等は、故障したものを新たなものに替えることや感度が良く性能の良いものに更新する等を計画的に行っている。		
今後の事業の方向性	市立養護学校の教職員が授業をはじめとする教育活動に専念できる環境を整え、また、保護者の送迎や付き添い等の負担の軽減を図るために、本事業を今後も継続していく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	3	説明資料	109	項目番号	2(3)
事務事業名	東京湾要塞跡整備活用事業(近代化遺産保存活用事業)								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	文化財保護法						
実施計画	大柱	歴史や文化・スポーツを生かしたにぎわいの再興				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	ルートミュージアムのさらなる強化					
	小柱	②浦賀地区の活性化					
目標	国史跡東京湾要塞跡(猿島砲台跡・千代ヶ崎砲台跡)の保存・活用を推進するための整備を実施し、将来へ継承を図ること。						
目標達成に必要なこと	調査・研究に基づく資料の収集を踏まえ、適切な遺構修理や整備を実施すること。 また、史跡への理解と関心を深めるため市内外に広く周知を行い、観光や教育等幅広く活用していくための仕組みをつくること。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・猿島砲台跡の修復工事</li> <li>・千代ヶ崎砲台跡の保全対策及び公開に際しての管理運営</li> <li>・史跡の調査研究および報告書の刊行</li> </ul>						

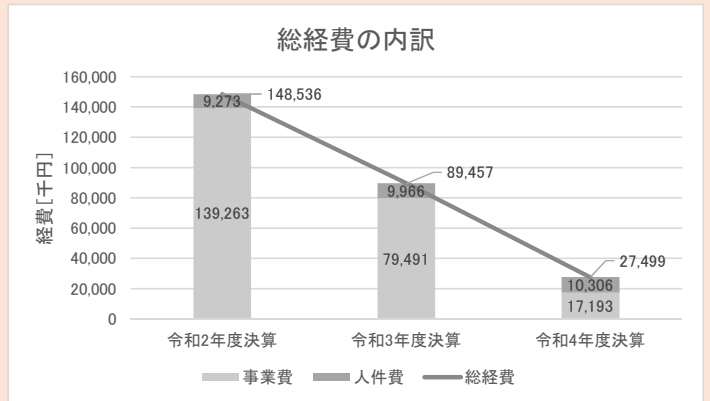
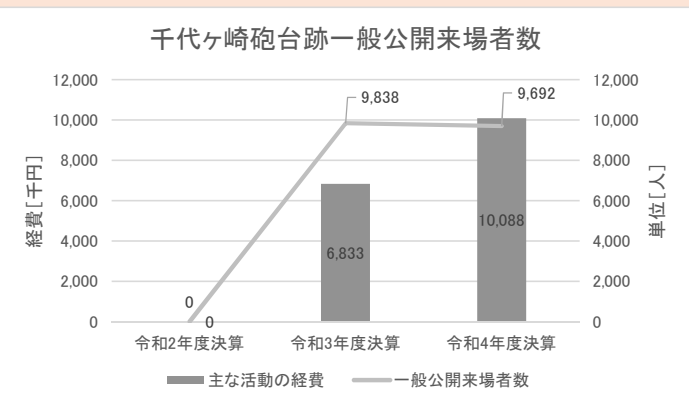
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 千代ヶ崎砲台跡の一般公開	一般公開来場者数	0	9,838	9,692	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 史跡東京湾要塞跡整備委員会の開催	会議の開催	3	3	1	回
③ 史跡東京湾要塞跡猿島砲台跡の危険樹木の伐採	進捗状況	19	52	100	%

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	139,263	79,491	17,193	17,601	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	6,833	10,088	10,185	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	139,263	72,658	7,105	7,416	千円
b 人件費	9,273	9,966	10,306	10,281	千円
正規職員	0.8	0.8	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.5	0.5	0.2	0.2	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	708	838	955	千円
総経費(a + b)	148,536	89,457	27,499	27,882	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	千代ヶ崎砲台跡の史跡整備工事を令和2年度・3年度の2か年で実施。令和3年10月から一般公開を開始した。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度は初めて千代ヶ崎砲台跡の通年公開(土曜日、日曜日、祝日)を行った。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	千代ヶ崎砲台跡の一般公開に向けた整備工事を令和2年度・3年度で実施。令和4年度は大規模な工事がなかったため事業費が大きく減少している。 令和4年度は令和3年度の約2倍の開場日数だが、来場者数はほぼ横ばいとなっている。これは大きな集客が見込めたイベント(MEGURUプロジェクト)の開催期間等の違いによるところが大きい。		
今後の事業の方向性	猿島砲台跡及び千代ヶ崎砲台跡の史跡整備については自然災害による被害や劣化状況等を踏まえ、必要に応じて整備基本計画のスケジュールを見直し優先順位を付けながら進めていく。		



令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	3	説明資料	109	項目番号	2(4)
事務事業名	浦賀レンガドック保存事業								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	歴史や文化・スポーツを生かしたにぎわいの再興				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	ルートミュージアムのさらなる強化					
	小柱	②浦賀地区の活性化					
目標	本市の貴重な近代化遺産である浦賀レンガドックの歴史的価値をオーソライズし、その魅力を市民をはじめ多くの人々に実感してもらえるよう将来に継承していくこと。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の文化財指定を目指し、歴史的価値の調査・研究や保全対策の検討を行う。</li> <li>調査記録や資料を公表・活用し、新たな観光拠点としての魅力づくりにつなげていく。</li> </ul>						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>歴史的価値の検討(関係課との協議、有識者及び県や文化庁へのヒアリング)</li> <li>浦賀ドック3D測量</li> <li>関連資料調査</li> </ul>						

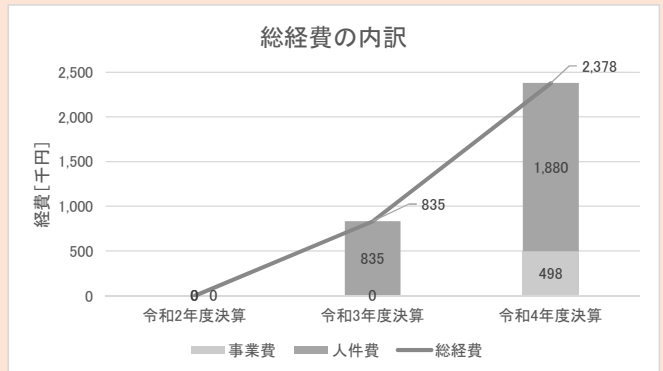
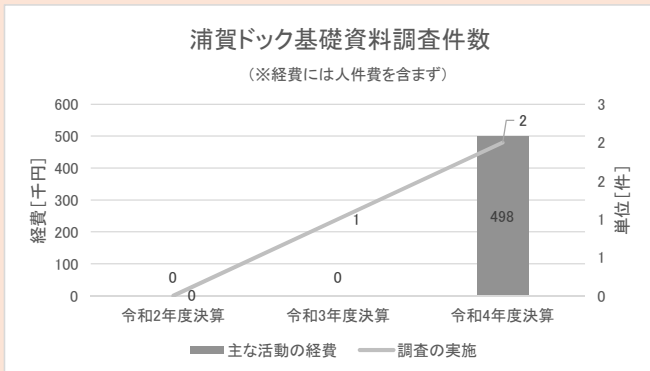
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 浦賀ドック基礎資料調査	調査の実施	0	1	2	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	498	848	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	498	692	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	156	千円
b 人件費	0	835	1,880	1,843	千円
正規職員	0.0	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.2	0.2	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	835	2,378	2,691	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	文化財指定の具体的な検討に向けて調査を開始	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	職員による資料調査と合わせて、測量調査を実施
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度の活動内容は郷土資料室で保管している資料群の調査であったため、経費は職員の人件費のみであった。令和4年度は資料調査に加えてレンガドックの3D測量を実施したため、事業費・人件費とも増加している。		
今後の事業の方向性	令和元年度及び令和4年度の3D測量調査で、ドックの機能を解説するための図面の作成準備が整った。今後は、歴史的価値を明文化するために必要な資料調査を継続するとともに、将来的な保全対策の検討を進めていく必要がある。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	4	説明資料	115	項目番号	4(2)
事務事業名	図書館情報サービス事業費 (ICタグ導入による本の貸出サービス等のセルフ化事業)								所管部課名	教育総務部 中央図書館		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和4年度	(サンセット)	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
	中柱	新たな視点での社会教育施設の整備・活用							
	小柱	③図書館の利便性向上							
目標	図書館へのIC機器の導入								
目標達成に必要なこと	迅速な機器の導入と安定した運用及び利用者への周知								
具体的な事業内容	令和5年4月から本の貸出等を自動化するため、令和5年3月までに、図書館・図書室に所蔵するすべての本にICタグを貼付し、IC機器(セルフ貸出機、自動返却機等)を導入する。								

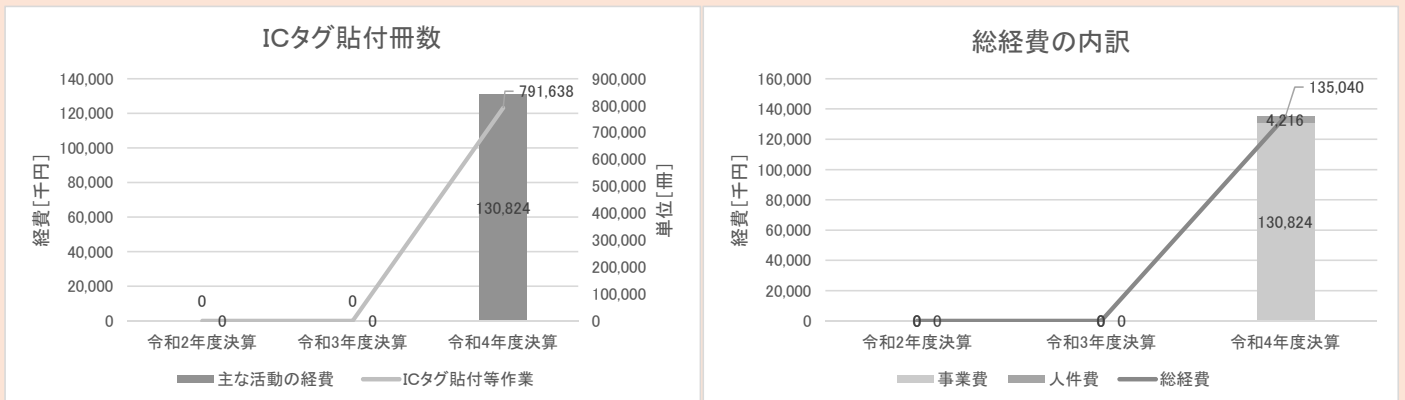
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 図書館等に所蔵するすべての本へのICタグ貼付	ICタグ貼付等作業			791,638	冊
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	130,824	146,120	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	130,824	146,120	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	0	4,216	4,157	千円
正規職員	0.0	0.0	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	135,040	150,277	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	なし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度新規事業
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度新規事業 令和5年3月までにICタグの貼付、IC機器の導入を完了した。		
今後の事業の方向性	令和5年4月からセルフ貸出機等の運用を開始した。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	4	説明資料	116	項目番号	5
事務事業名	子ども読書活動推進費								所管部課名	教育総務部 中央図書館		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	子どもの読書活動の推進に関する法律 第4条						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	④読書活動の推進					
目標	子ども自らが本と出会い・楽しみ・学ぶ、豊かな読書活動を推進						
目標達成に必要なこと	市立図書館や学校、家庭、地域が連携し、子どもの発達段階に応じた取り組みを行い、子どもだけでなく子どもをとりまく大人にも、読書活動の大切さを認識してもらえるよう啓発等を行っていく。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブックスタート事業、ブックリストの作成・配布</li> <li>・おはなし会の開催</li> <li>・学校等連携事業(学校特別貸出、図書館見学・訪問受け入れ、職業体験学習受け入れ)</li> <li>・読書に親しむ、読書の楽しさを知る行事の実施</li> </ul>						

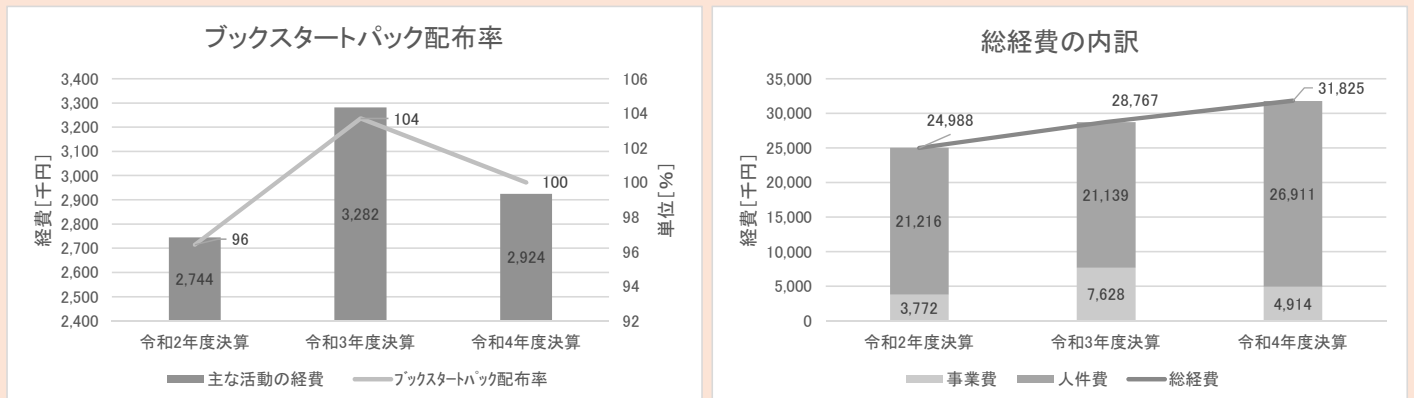
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① ブックスタート事業	ブックスタートパック配布率	96	104	100	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② ブックリストの作成・配布	ブックリストの作成	20,900	23,700	23,200	冊
③ 市立図書館の児童書の貸出冊数	児童書の貸出冊数	391,610	419,684	432,762	冊

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	3,772	7,628	4,914	5,429	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	2,744	3,282	2,924	3,090	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	1,028	4,346	1,990	2,339	千円
b 人件費	21,216	21,139	26,911	26,495	千円
正規職員	2.1	2.1	2.7	2.7	人
再任用職員(短時間を含む)	0.7	0.7	0.8	0.8	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	24,988	28,767	31,825	31,924	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和3年5月からBCG集団予防接種が個別接種となったため、乳児健康診査時の実施に変更した。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	乳児健康診査時に都合がつかない親子向けに、児童図書館でのブックスタートの読み聞かせを月に1回予約制で実施した。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の防止策として読み聞かせやおはなし会を中止したため、委託経費分が事業費減となった。令和3年度は、「よかった ありがとう。」文庫の図書購入により、事業費増となった。		
今後の事業の方向性	横須賀市子ども読書活動推進計画第4次計画に位置付けた事業を推進し、子ども自らが本と出会い・楽しみ・学ぶ、豊かな読書活動を推進していく。		